

平成 28 年度
長野県人口定着・確かな暮らし実現
総合戦略～信州創生戦略～
政策評価報告書（案）

平成 28 年（2016 年）9 月 6 日現在

長野県



しあわせ信州

～ 目 次 ～

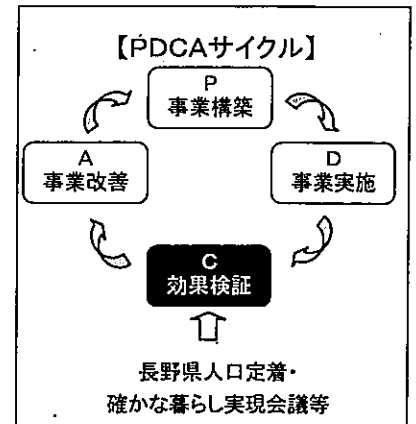
I	「長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略～信州創生戦略～」 の評価について	1
II	信州創生戦略の概要	3
III	基本目標とK P Iの評価	5
	基本目標 1	5
	基本目標 2	15
	基本目標 3	28
	基本目標 4	51
IV	地方創生関連交付金事業の実施結果	66

I 「長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略～信州創生戦略～」の評価について

1 趣旨

「長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略～信州創生戦略」(以下「信州創生戦略」という。)を着実に推進するため、その進捗について評価し、今後の施策や事業の改善に活用します。

基本目標(数値目標)及び重要業績評価指標(KPI)の進捗状況を客観的に把握し、外部の視点も確保して評価を行い、その結果は県議会に報告するとともに、県民に公表します。



2 信州創生戦略の進捗状況の概要

信州創生戦略の1年目である平成27年度の施策に係る基本目標(数値目標)及び重要業績評価指標(KPI)の進捗状況の概要は以下のとおりです。

(1) 基本目標の進捗状況

4つの基本目標に掲げた6つの数値目標について、計画最終年度(平成31年度)の目標達成に向けた進捗状況を3段階で評価しました。

その結果、実績値を把握できる5指標のうち、4の数値目標は「順調」、1の数値目標は「努力を要する」となりました。

【基本目標の進捗状況】

基本目標	指標名	目安値	実績値	進捗区分
1 自然減への歯止め	合計特殊出生率 H26年 1.54→H31年 1.68	1.57 (H27年)	1.58 (概数)	順調
2 社会増への転換	社会増減(人) H26年▲3,703→H31年▲2,000	▲3,400 (H27年)	▲3,244	順調
3 仕事と収入の確保	労働生産性(千円/人) H24年度 8,012→H29年度 8,220	8,054 (H25年度)	8,077	順調
	就業率(%) H26年 59.5→H31年 60.0	59.6 (H27年)	60.4	順調
4 人口減少下での地域の活力確保	県民一人当たり公共交通機関利用回数(回/人) H25年度 48.2→H30年度 49.9	48.5 (H26年度)	47.5	努力を要する
	健康寿命(男性・女性)(歳) H25年男性 79.83、女性 84.35 →H31年 延伸	男性 79.83 女性 84.35 (H27年) 以上	男性 79.81 女性 84.20 (H26年※)	—

※H27年の健康寿命は、算出の基礎資料が未公表のためH26数値を参考に記載

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗状況

92の重要業績評価指標 (KPI) について、基本目標と同様に3段階で評価しました。

その結果、全指標の54.3%に当たる50の指標は「順調」または「概ね順調」、37.0%に当たる34の指標は「努力を要する」となりました。

基本目標	順調	概ね順調	努力を要する	実績値なし	計
1 自然減への歯止め	8 (47.1)	1 (5.9)	8 (47.1)	0 (0.0)	17 (100.0)
2 社会増への転換	11 (50.0)	0 (0.0)	8 (36.4)	3 (13.6)	22 (100.0)
3 仕事と収入の確保	17 (50.0)	1 (2.9)	13 (38.2)	3 (8.8)	34 (100.0)
4 人口減少下での地域の活力確保	10 (52.6)	2 (10.5)	5 (26.3)	2 (10.5)	19 (100.0)
計 (%)	46 (50.0)	4 (4.3)	34 (37.0)	8 (8.7)	92 (100.0)

(注) 端数処理のため合計が100.0にならない場合もあります。

【進捗区分】

- 順調 : 実績値が目安値以上
- 概ね順調 : 実績値の進捗率が80%以上
- 努力を要する : 進捗率が80%未満
- 実績値なし : 実績値が把握できない

※目安値：平成27年度の目標値

進捗率：(実績値－基準値) / (目安値－基準値)

しあわせ信州創造プランと同じ数値目標を設定している場合、基準値や目標年次が異なるため、進捗区分が異なることがあります。

(3) 主な成果

具体的な施策について、平成27年度の主な取組内容や成果を記載しました。

なお、各項目記載の<〇〇〇プロジェクト>内は、関連するしあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）のプロジェクト名です。

II 信州創生戦略の概要

○策定趣旨

- ・しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）のうち、人口減少への歯止めと人口減少を踏まえた地域社会の維持・活性化に向けた取組をさらに深化・展開するもの
- ・まち・ひと・しごと創生法の「総合戦略」としての位置付け
- ・対象期間は、平成27年度～平成31年度の5か年間

○人口の現状と将来展望

- ・長野県の総人口は平成12年（2000年）をピークに減少に転じ、平成22年（2010年）に215万人
- ・一定の政策を講じた場合、2060年に161万人、2080年頃から150万人程度で定常化（特段の政策を講じない場合、2060年に129万人）

○信州創生の基本方針

人口の将来展望を踏まえた2060年の信州創生に向けた中長期にわたる施策構築の考え方や未来の姿を明確化しました。

○基本目標と施策展開

2060年の信州創生に向け、今後5年間で達成を目指す基本目標を設定し、具体的な施策に取り組みます。

方針1 人生を楽しむことができる多様な働き方・暮らし方の創造

女性や高齢者の就業率が高く、農ある暮らしが根付いている長野県が先頭に立って、新しく多様な働き方・暮らし方を定着させ、創造する。

方針2 若者ライフデザインの希望実現

若い世代が多様な夢と希望を持ち、結婚や子育ての希望実現に向けて進み、子どもを育てることを社会全体で応援する。

方針3 活力と循環の信州経済の創出

海外・県外からの利益獲得や労働生産性の向上、地域で消費するものを地域で生産する「地消地産」の推進により、経済活力の維持・向上を図る。

方針4 信州創生を担う人材の確保・育成

地域を大切にすることを育み、能力を発揮するための教育機会の充実、必要な人材の誘致、雇用のミスマッチ解消などにより、人を活かした県づくりを進める。

方針5 賑わいある快適な健康長寿のまち・むらづくり

快適なまち・むらづくりを住民主体で推進できるようにする。生活・交流機能を確保し、公共交通などのネットワークで結び、健康で安心して生活できる地域をつくる。

方針6 大都市・海外との未来志向の連携

大都市と長野県の課題をともに解決し相乗効果を発揮する地域関係をつくるとともに、海外との友好交流関係を互恵関係に再構築する。

1 自然減への歯止め

- (1) 結婚・出産・子育てへの支援
- (2) 信州ならではの魅力ある子育て環境づくり

【数値目標】

合計特殊出生率 H26年 1.54 ⇒ H31年 1.68
H37年 1.84(県民希望出生率)
H47年 2.07(人口置換水準)

2 社会増への転換

- (1) 多様な人材の定着
- (2) 産業イノベーションを誘発する企業・研究人材の誘致
- (3) 知の集積と教育の充実

【数値目標】

社会増減 H26年▲3,703人 ⇒ H31年▲2,000人
(H37年に均衡)

3 仕事と収入の確保

- (1) 経済構造の転換
- (2) 経済の自立的発展を支える担い手の確保

【数値目標】

労働生産性 H24年度 8,012千円/人
⇒ H29年度 8,220千円/人
就業率 H26年 59.5% ⇒ H31年 60.0%

4 人口減少下での地域の活力確保

- (1) 確かな暮らしを支える地域構造の構築
- (2) 信州に根付くつながりの継承
- (3) 地域の絆に立脚する「しあわせ健康県」の実現

【数値目標】

県民一人当たり公共交通機関利用回数
H25年度 48.2回/人 ⇒ H30年度 49.9回/人
健康寿命 H25年 男 79.83歳、女 84.35歳
⇒ H31年 延伸

【参考】しあわせ信州創造プラン(長野県総合5か年計画)の概要

○基本目標

確かな暮らしが営まれる美しい信州

○プロジェクトによる施策の推進

～「未来の信州」に向けた先駆的で先導的な取組を
部局横断的な9つのプロジェクトとして推進～

方針1「『貢献』と『自立』の経済構造への転換」 を進めるためのプロジェクト

- 1 次世代産業創出プロジェクト
(1) 成長期待分野への展開支援 (2) 戦略的企業誘致と創業促進
(3) 産業人材の育成・確保強化
- 2 農山村産業クラスター形成プロジェクト
(1) 世界水準の山岳高原観光地づくり
(2) 県民参加型観光地域づくり (3) 農林業の高付加価値化
- 3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト
(1) 省エネルギー化の促進 (2) 自然エネルギーの普及拡大
(3) 水資源の保全 (4) 安定的な農業生産の確保

方針2「豊かさが実感できる暮らしの実現」 を進めるためのプロジェクト

- 4 健康づくり・医療充実プロジェクト
(1) 健康づくり県民運動の展開
(2) 三大死因に対する診療機能の向上
(3) 心の健康支援策の充実 (4) 地域医療体制の強化
- 5 雇用・社会参加促進プロジェクト
(1) 女性の雇用と社会参加の促進
(2) 若い世代の雇用と自立の促進
(3) 人生二毛作社会の仕組みづくり
(4) 障害者の社会参加と雇用促進
(5) 多様で安心してできる働き方の検討
- 6 誇りある暮らし実現プロジェクト
(1) 農山村の活性化支援 (2) 地域づくり人材の確保・育成
(3) 美しい景観の維持創造 (4) 身近な自然環境の保全創造
(5) 個性際立つ文化芸術の振興

方針3「『人』と『知』の基盤づくり」 を進めるためのプロジェクト

- 7 活動人口増加プロジェクト
(1) 結婚しやすい環境づくり (2) 子育てを支える環境づくり
(3) 移住・交流推進施策の積極的な展開
(4) 公共的活動の支援と協働の積極的推進
- 8 教育再生プロジェクト
(1) 学力・体力の向上と多様な学習機会の提供
(2) 地域に開かれた信頼される学校づくり
(3) 農林業体験など体験活動の推進
(4) 情報活用能力、英語コミュニケーション能力の向上
(5) 高等教育全体の振興 (6) 生涯にわたる学びの環境整備

「『信州』の価値向上と発信」を進めるためのプロジェクト

- 9 信州ブランド確立プロジェクト
(1) 信州ブランドの普及・拡大
(2) 商品や物産、サービスの新たな価値の創造・発信

○施策の総合的展開

～県民と一緒にになって取り組む全ての施策～

1 産業・雇用

- (1) 信州をけん引するものづくり産業の振興
- (2) 強みを活かした観光の振興
- (3) 夢に挑戦する農業
- (4) 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり
- (5) 地域の暮らしを支える産業の振興
- (6) 職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり

2 地域づくり

- (1) 魅力ある地域の創造と発信
- (2) 協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現

3 環境

- (1) 低炭素で循環型の地域社会づくり
- (2) 豊かな自然環境の保全

4 安全

- (1) 地域防災力の向上
- (2) 県民生活の安全確保

5 社会基盤

- (1) 高速交通・情報通信ネットワークの充実
- (2) 快適で暮らしやすいまちづくり

6 健康・福祉

- (1) 健康で長生きできる地域づくり
- (2) いきいきと安心して暮らせる社会づくり

7 教育・子育て

- (1) 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実
- (2) 子育て先進県の実現
- (3) 生涯を通じた学びと文化・スポーツに親しむ環境づくり

1 自然減への歯止め

～みんなで支える子育て安心県づくり～

基本目標

誰もが希望する数の子どもを持ち、安心して子育てすることができる「みんなで支える子育て安心県」を構築することにより、人口の自然減に歯止めをかけます。

数値目標の進捗状況

※進捗区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値が把握できない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
合計特殊出生率 人口動態統計(厚生労働省) 【備考】 平成37年(2025年)を1.84(県民希望出生率)として現状から均等に上昇	目安値	—		1.57	1.59	1.62	1.65	1.68
	実績値		1.54	1.58 (概数)				
	進捗区分			順調				

総合分析

人口の自然減に歯止めをかけるため、結婚・出産・子育てへの支援や信州ならではの魅力ある子育て環境づくりに向けた施策を推進しました。

数値目標である「合計特殊出生率」は1.58で、平成12年の水準に回復し、目安値を上回りました。全国値と比べると0.12上回り、全都道府県の中で第14位となっています。

基本目標に係る重要業績評価指標(KPI)は、17項目中8項目が「順調」、1項目が「概ね順調」、8項目が「努力を要する」となりました。

～基本目標達成に向けた課題と今後の方向性～

「努力を要する」となったKPIは「婚姻率」、「理想の子ども数が持てない理由で育児の心理的・肉体的負担を理由に挙げた者の割合」、「男性の育児休暇取得率」などです。

若い世代の結婚の希望の実現に向け、県の婚活支援の拠点として長野県婚活支援センターを設置し、市町村や企業の結婚支援の取組を県全体で結び付けて、情報発信や相談体制の強化などに取り組みます。

出産・子育ての負担軽減に向け、県が設置した「信州母子保健推進センター」と市町村との連携や、子育て支援員による地域全体での子育て支援体制づくりの強化などに取り組みます。

子育てと仕事が両立できる環境づくりに向け、長野県働き方改革・女性活躍推進会議において、国や県、経営者、労働者が協働して長時間労働の抑制や休暇取得促進、多様な働き方の普及について検討するなど、県内企業における働き方改革を促進していきます。

**重要業績評価指標
(KPI) の進捗状況**

※進捗区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
 ○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

(1) 結婚・出産・子育てへの支援

ア 若い世代の結婚の希望の実現

(ア) 結婚に向けた支援

指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
婚姻率 人口動態統計(厚生労働省)、総務省 人口推計(総務省統計局)	目安値	—		4.7	4.8	4.8	4.9	5.0
	実績値		4.6	4.6 (概数)				
	進捗区分			努力を要する				
【備考】 人口千人当たりの結婚件数 [現状を上回ることを目標に設定]	進捗状況の分析	ここ最近、ほぼ横ばいの状態(より長期的に見ると減少傾向)で、前年も前々年と同率となり、目安値には到達しませんでした。						
	今後の取組	県の婚活支援の拠点として長野県婚活支援センターを設置し、結婚を希望する方への結婚支援に取り組みます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
県と市町村等の結婚支援事業 による婚姻件数 (県民文化部調)	目安値	件		190	217	245	272	300
	実績値		162	198				
	進捗区分			順調				
【備考】 県及び市町村等が行った結婚支援事業により結婚した件数 [現状の2倍程度を目標に設定]	進捗状況の分析	婚活サポーターによる引き合わせなどの効果により、目安値を達成しました。						
	今後の取組	引き続き、結婚マッチングシステムの活用拡大を図り、市町村等の結婚相談所との連携を促進するほか、婚活サポーターの活動を支援します。						

主な成果

●ながの出会い応援プロジェクトを推進

＜活動人口増加プロジェクト＞

- ・「婚活サポーター」(ボランティア)による結婚相談及びサポーター同士の結婚相談情報交換会開催

婚活サポーター登録者:636名(H28年3月末現在)

- ・「婚活セミナー」により、婚活のための能力向上及び出会いの場の提供
- ・ポータルサイト「ハピネスナビ信州」による、婚活に関する情報の一元的な発信
- ・「ながの結婚マッチングシステム」の運用を支援するサポートデスクの設置
- ・企業訪問による結婚支援事業のPR及び「社内婚活サポーター」設置の働き掛け
- ・「しあわせ信州婚活応援団」として、出会いの場となる交流イベント等を実施する団体等を認定



サポーター講習会の様子

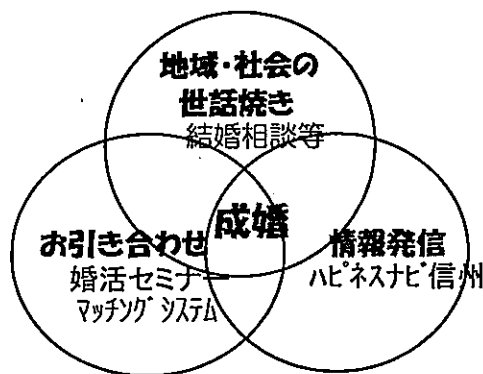


ながの出会い応援ポータルサイト ハピネスナビ信州

Happiness Navi Shinshu

(H27年度実績)

- ・サポーター活動による成婚：33組 (H26年度：15組)
- ・婚活セミナーの開催状況：
H27年度：8回開催 参加者298名 カップル成婚率34%
- ・社内婚活サポーター設置企業：246社
- ・しあわせ信州婚活応援団登録団体：155団体



(イ) 若い世代の経済的安定への支援

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
正社員就職件数 労働市場年報(長野労働局)	目安値	人		16,400	16,600	16,800	17,000	17,100
	実績値		16,278	16,069				
	進捗区分			努力を要する				
	進捗状況の分析	雇用情勢が改善傾向にあり、求職者数全体が減少する中で、正社員就職件数も減少したと思われます。参考値ですが、就職件数全体に占める正社員就職件数の割合は、H26年度39.2%に対しH27年度40.1%と0.9ポイント増加しています。						
【備考】 ハローワークの紹介による正社員就職件数 [現状の5%増加を目標に設定]	今後の取組	正社員化の取組みについては、座学研修と企業でのOJTを組み合わせ、未就職者の就職を目指す「信州正社員チャレンジ事業」やジョブカフェ信州でのコンサルティング等の実施、県と労働局共同での経済団体に対する働きかけ等を通じて、未就職・非正規就労の若者等の正規雇用就労支援を行っていきます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
ジョブカフェ信州利用者の就職率 (産業労働部調)	目安値	%		53.7	54.8	56.0	57.0	58.0
	実績値		52.6	64.1				
	進捗区分			順調				
	進捗状況の分析	若者の意欲や適性等に応じたきめ細やかなキャリア・コンサルティング、職業相談・職業紹介、セミナーの開催等を通じて、若者の就職が順調に進みました。						
【備考】 ジョブカフェ信州の新規登録者に対する就職決定確認者の割合 [現状の1割程度の増加を目標に設定] ※基準値はH22～26年度の平均値	今後の取組	平成28年度新たに設置した上田サテライトも活用し、若者の社会的・職業的自立を支えるサポート・ステーションや長野労働局等関係機関と連携しながら、若者の就業支援を行っていきます。						

主な成果

●若者の就職をワンストップで実現

<雇用・社会参加促進プロジェクト、活動人口増加プロジェクト>

ジョブカフェ信州において、専門相談員によるキャリア・コンサルティング、セミナー・ガイダンスの開催、県内の協力事業所における就労体験等を実施



(H27年度実績)

- ・来所者数 8,930人
- ・セミナー受講者数 8,648人
- ・出張相談 104人
- ・就職率 64%

●正社員として働きたい若者等を研修で後押し
 <活動人口増加プロジェクト>

離職中の者や非正規社員として働いていた者を対象に、座学と職場実習を組み合わせた研修を行い、直接正規雇用につなぎ付ける

H27年度実績

区分	研修参加者	正規雇用決定者
若者	104人	60人
女性	75人	38人
介護職	73人	50人

●非正規社員の処遇改善等の職場環境整備を促進
 <雇用・社会参加促進プロジェクト>

多様な勤務制度を導入・実践し、非正規社員の正社員化や処遇改善に取り組む企業を「職場いききアドバンスカンパニー」として認証する制度をH27年7月からスタート

アドバンスカンパニー認証企業数 H27年度:11社



認証マーク

イ 出産・子育ての安心向上

指標名	年	単位	基準値 (H27年)	H28年	H29年	H30年	H31年	目標 (H32年)
理想の子ども数が持てない理由として育児の心理的負担等を挙げた者の割合 長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査(県民文化部)	目安値	%		11.7	11.7	11.7	11.7	低下
	実績値		11.7	12.9				
	進捗区分			努力を要する				
	進捗状況の分析	育児における心理的・肉体的負担を理由に、理想の子ども数が持てないとする回答が、H27年に比べ1.2ポイント増加し、目安値には到達しませんでした。						
今後の取組	信州母子保健推進センターと市町村との連携や、子育て支援員による地域全体での子育て支援体制の強化などにより、妊娠時からの切れ目ない子育て支援に取り組めます。							
指標名	年度	単位	基準値 (H25年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
新生児訪問を実施している市町村の割合 (健康福祉部調)	目安値	%(市町村)		71.4	85.7	100.0	100.0	100 (77)
	実績値		42.9 (33)	51.9 (40)				
	進捗区分			努力を要する				
	進捗状況の分析	新生児訪問は、母の居住地の市町村が実施しますが、里帰り出産等により新生児期(生後28日以内)に居住地を離れていて訪問することが難しいため、新生児期が過ぎた後訪問を実施している市町村もあり、実績値は目安値を下回りました。(なお、新生児期を過ぎた後、3か月以内に訪問を行っている市町村の割合は75.3%となっています。)						
今後の取組	H28年度から、信州母子保健推進センターに母子保健推進員を配置し、市町村の現状把握及び課題の検討、助言を行い、市町村の母子保健水準の向上を図ります。							

主な成果

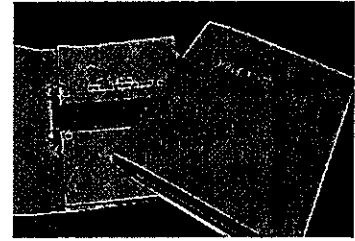
●妊娠から子育てまでを一貫して支援する体制を構築 ～信州母子保健推進センターの設置～ <活動人口増加プロジェクト>

母子保健に対するニーズや課題に対応するため、H27年4月に信州母子保健推進センターを設置

- ・市町村母子保健事業調査を実施し、結果を反映させた母子保健マニュアルを作成
- ・市町村保健師等を対象とした研修会を実施

産後うつ病スクリーニング実施市町村数（実績）
H26年度 48市町村 ⇒ H27年度 55市町村

- ・高校生がライフデザイン（将来設計）を描くことができるよう、妊娠に適した時期や不妊症に関する正しい知識を得るための健康教育を実施
開催回数：135回



母子保健マニュアル

(2) 信州ならではの魅力ある子育て環境づくり

(ア) 子育てと仕事の両立支援

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
男性の育児休業取得率 (産業労働部調)	目安値	%		5.0	6.5	8.7	10.9	13.0
	実績値		2.1	2.3				
	進捗区分			努力を要する				
	進捗状況の分析	企業に対して、働きやすい職場環境づくりに向けた働きかけを実施し、社員の子育て応援宣言の登録企業が増えるなど、職場環境の整備は進み、実績値は前年度よりやや増加しましたが、目安値には至りませんでした。						
【備考】 育児休業を取得した男性の割合 [国総合戦略を踏まえ設定]	今後の取組	長野県働き方改革・女性活躍推進会議との協働で、長時間労働の抑制や休暇取得促進、多様な働き方の普及を推進するため、シンポジウム等により県内企業、県民に対して広く周知し気運の醸成を図ります。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
社員の子育て応援宣言！登録 企業数 (産業労働部調)	目安値	事業所		900	1,200	1,500	1,750	2,000
	実績値		675	854				
	進捗区分			努力を要する ※				
	進捗状況の分析	目安値は下回ったものの、積極的に企業訪問を行い、ワークライフバランスの考え方の啓発や子育て支援の働きかけを実施した結果、新たに150件を超す登録があり、出産・子育てしやすい職場環境づくりへの関心は徐々に高まっています。 ※しあわせ信州創造プランでは、基準値が異なるため「概ね順調」の評価となっています。						
【備考】 社員の子育て応援宣言を行い、登録した企業数 [現状の3倍程度を目標に設定]	今後の取組	引き続き、企業訪問による出産・子育てしやすい職場環境づくりに向けた啓発や働きかけに取り組みます。						

主な成果

●仕事と家庭の両立を支援

＜雇用・社会参加促進プロジェクト、活動人口増加プロジェクト＞

- ・ワークライフバランスの考え方の啓発や子育て応援宣言企業への登録の働きかけを企業訪問により実施

「社員の子育て応援宣言」登録企業数（累計）
H26年度 675社 ⇒ H27年度 854社

- ・多様な勤務制度を導入・実践し、非正規社員の正社員化や処遇改善に取り組む企業を「職場いきいきアドバンスカンパニー」として認証する制度をH27年7月からスタート

アドバンスカンパニー認証企業数 H27年度：11社



認証マーク

●子育て期の女性の就業を促進

＜雇用・社会参加促進プロジェクト＞

- ・子育て支援センター等の身近な地域に出向いて行う、子育て中の女性への就業相談
- ・託児付きセミナーやインターンシップの実施
セミナー参加者552人 インターンシップ参加者130人
- ・女性が選択できる職域を広げるためのイベントを県下各地で開催 参加者51人
- ・ハローワークマザーズコーナーとの連携による職業相談から職業紹介までの一体的支援
- ・地方事務所においてハローワークの求人情報を活用した職業紹介等による就職支援を実施

子育て中の女性の就職者数 H27年度 477人



職域拡大イベント
(橋梁工事現場見学会)

●働き方改革に向けた政労使の取組をスタート

＜雇用・社会参加促進プロジェクト＞

- ・経済4団体、連合長野、労働局、県のトップを委員とする「長野県働き方改革・女性活躍推進会議」を平成28年2月に立ち上げ
- ・生き活きと人生を楽しめる働き方の定着・創造に向け、オール信州で取り組んでいくことを宣言



「共同宣言」を手に委員全員で決意表明

(イ) 子育てに伴う経済的負担の軽減

指標名	年	単位	基準値 (H27年)	H28年	H29年	H30年	H31年	目標 (H32年)
理想の子どもの数が持てない理由として経済的負担を挙げた者の割合 長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査(県民文化部)	目安値	%		60.7	60.7	60.7	60.7	低下
	実績値		60.7	57.9				
	進捗区分			順調				
【備考】 理想の子どもの数が持てない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と回答した者の割合 [現状を下回ることを目標に設定]	進捗状況の分析		経済的負担を理由に理想の子どもの数が持てないとする回答が、H27年から2.8ポイント減少し、目安値を達成しました。					
	今後の取組		引き続き保育・医療に係る経済的負担を軽減するほか、子育て世帯のうち多子世帯が、買い物時に割引等の各種サービスを、通常のサービスに追加して受けられる事業など、多子世帯向けの支援を、協賛店舗や企業と連携しながら行います。					

指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)	
出生数に占める第3子以降の割合 人口動態統計(厚生労働省)	目安値	%		17.9	17.9	17.9	17.9	維持・向上	
	実績値		17.9	17.6					
	進捗区分			努力を要する					
	進捗状況の分析	第3子以降の保育料軽減制度の創設年であり、直ちに第3子以降の出生率の維持・向上にはつながらず、目安値には到達しませんでした。 ※現状のH27年度値は概数							
【備考】 出生数に占める、同じ母親が出産した子のうち3番目位以降の子の数の割合 [現状を維持又は上回ることを目標に設定]	今後の取組	引き続き第3子以降の保育料軽減に取り組む市町村を支援し、多子世帯の子育てに伴う経済的負担を軽減します。							
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)	
「ながの子育て家庭優待パスポート」協賛店舗数 (県民文化部調)	目安値	店舗		3,957	4,479	5,000	5,500	6,000	
	実績値		3,435	3,948					
	進捗区分			概ね順調					
	進捗状況の分析	多子世帯応援プレミアムパスポート事業の開始(H27.10～)及び全国共通展開への参加(H28.4～)にあたり、事業の広報・周知を集中的に実施したことにより、概ね順調となっています。							
【備考】 「ながの子育て家庭優待パスポート」事業に協賛している店舗等の数 [過去6年の実績をもとに設定]	今後の取組	引き続き市町村と連携し、パスポート事業の広報・周知を図り、協賛店舗の拡大に取り組みます。							

主な成果

●子育てに伴う経済的負担を軽減

<活動人口増加プロジェクト>

長野県子育て支援戦略 (H26年策定) に基づき、市町村と協調して子育てに伴う経済的負担を軽減

- ・複数の子どもの同時入所を要件とせずに第3子以降の保育料を軽減する市町村を支援
(H27年度実績) 対象児童数：9,621人
 - ・H25年度：31市町村 → H27年度：全77市町村で実施
 - ・平均的な所得階層 (年収550万円程度) → 国基準比1/2以下 (49.8万円→22.8万円)

●県内大学進学のための入学金給付事業の実施

<教育再生プロジェクト>

意欲や能力が高いにもかかわらず、経済的な理由で大学・短期大学への進学が困難な生徒を支援するため、入学一時金相当を給付 (H27年度：29人に給付)

●ながの子育て家庭優待パスポート協賛店の拡大

- ・ながの子育て家庭優待パスポート事業 (H22年4月スタート)
18歳未満の子どもがいる子育て世帯に対し、買い物の際に割引など各種サービスを受けられることができるパスポートカードを交付。(H28年4月から全国41道府県に事業拡大)
 - ・対象世帯：年度末年齢18歳以下の子どもがいる世帯
妊婦さんのいる世帯
 - ・協賛店舗数：3,948店舗 (H28年3月末現在)
 - ・協賛店舗の業種：スーパー、レストランなど
- ・多子世帯応援プレミアムパスポート事業 (H27年10月スタート)
多子世帯に対し、「ながの子育て家庭優待パスポート」のサービスに加えて、追加のサービスを受けられることができるプレミアムパスポートを交付。
 - ・対象世帯：年度末年齢18歳以下の子どもが3人以上いる世帯
 - ・協賛店舗数：803店舗 (H28年3月末現在)



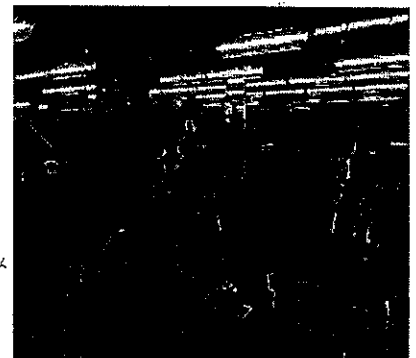
(ウ) 子育て支援サービスの充実

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
病児・病後児保育利用可能市町村割合 (県民文化部調)	目安値	%		70.1	74.0	76.6	80.5	83.1 (64)
	実績値		67.5 (52)	75.3 (58)				
	進捗区分			順調				
	進捗状況の分析	実施主体である市町村での取り組みが進んでおり、順調に推移しています。						
【備考】 病気又は回復期にある子どもの保育を利用可能な市町村の割合[市町村の取組状況を踏まえ設定]	今後の取組	引き続きより多くの市町村で取り組みが進むよう支援を行います。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
放課後子どもプラン利用可能児童数 (県民文化部、教育委員会事務局調)	目安値	人		33,400	34,175	34,800	34,900	35,000
	実績値		30,011	33,466				
	進捗区分			順調				
	進捗状況の分析	実施主体である市町村での取り組みが進んでおり、順調に推移しています。						
【備考】 放課後児童クラブ又は放課後子ども教室を利用可能な小学生の数 [市町村の需要見込みをもとに設定]	今後の取組	引き続き、市町村が地域の実情等を踏まえた整備・充実が図れるよう、施設整備や運営のための支援を行います。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
信州やまほいく(信州型自然保育)実践団体の認定数 (県民文化部調)	目安値	園		72	112	151	191	230
	実績値		—	72				
	進捗区分			順調				
	進捗状況の分析	認定初年度であり、県内市町村や保育・幼児教育団体等の関心も高かったため、目安値を達成する認定数となりました。						
【備考】 信州やまほいく(信州型自然保育)認定制度において認定された保育所・幼稚園等の数 [県内の保育園・幼稚園の1/3程度を目標に設定]	今後の取組	引き続き、自然保育に係る情報の県内外への積極的な発信や、認定園及び今後認定を希望する園を対象とした自然保育に係る研修事業の実施などにより、認定団体数を確実に増やしていきます。						

主な成果

●市町村における多様な保育サービス等の拠点設備・運営を支援 〈活動人口増加プロジェクト〉

- ・地域子育て支援拠点の運営、施設整備に対する助成
 - 地域子育て支援拠点実施箇所数
H26年度：138か所 ⇒ H27年度：149か所
- ・病児・病後児保育施設の運営、施設整備に対する助成
 - 病児・病後児保育実施市町村数
H26年度：17市町村 24か所
⇒ H27年度：20市町村 28か所



子育て支援拠点(こども広場)

●信州やまほいく(信州型自然保育)の普及を推進

<活動人口増加プロジェクト>

- ・信州型自然保育認定制度の開始
- ・自然保育ポータルサイト「やまほいくの郷」の構築

信州型自然保育認定園数

H27年度実績：72園

※信州型自然保育認定制度について

信州の豊かな自然環境や地域資源を積極的に活用した保育・幼児教育を行う保育所や幼稚園等を、県が独自に定めた基準に基づいて認定。自然保育の社会的認知や信頼性の向上が期待できる。

特化型と普及型の2種類がある。

- <特化型>・1週間に15時間以上、野外を中心とした体験活動が行われている。
 - ・通算2年以上の自然体験活動の指導経験がある常勤保育者が半数以上いる。
 - ・安全管理の専門講習を受講した常勤保育者がいる。
- <普及型>・1週間に5時間以上、野外を中心とした体験活動が行われている。



信州やまほいく
(H28.7.8 商標登録済)

(エ) 困難を抱える子どもや家庭への支援

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
児童養護施設入所児童の高校等進学率 社会的養護の現況に関する調査(厚生労働省)	目安値	%		95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
	実績値		94.3	95.2				
	進捗区分			順調				
【備考】 児童養護施設に入所している児童のうち高校、専修学校等に進学した者の割合 [県全体の高校、専修学校等の進学率をもとに設定] ※数値は直近5年間の平均値(H26年度はH22~26年度、H31年度はH27~31年度の平均値)	進捗状況の分析	施設退所後を見据え、施設や中学校において児童に対し進学に対する指導を行うことにより児童の進学意欲が高まり、高校進学率が向上しました。						
	今後の取組	引き続き入所児童への学習支援に係る費用の支弁を通じ、高校等への進学を支援していきます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
母子家庭等就業・自立支援センター登録者の就業率 (県民文化部調)	目安値	%		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	実績値		79.2	78.2				
	進捗区分			努力を要する				
【備考】 母子家庭等就業・自立支援センターに登録している者のうち就業した者の割合 [過去5年間の平均値をもとに設定] ※基準値はH22~26年度の平均値	進捗状況の分析	就業支援員による事業所訪問等で求人開拓を進めていますが、求職者の条件にあった職種の求人が少なかつたため、目安値に達しませんでした。						
	今後の取組	引き続き求人開拓を積極的に進めるとともに、ハローワーク等関係機関との連携をさらに深め、就業率向上を目指します。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
里親等委託率 (県民文化部調)	目安値	%		10.7	13.2	17.2	18.4	19.7
	実績値		10.1	11.6				
	進捗区分			順調				
【備考】 養護を必要とする子どもが里親やファミリーホームに委託されている割合 [長野県家庭的養護推進計画に準じて設定]	進捗状況の分析	啓発イベントの効果で登録里親数が増加したこと、家庭的養護推進計画の策定により里親委託を進める意識の高まりにより、里親委託数が増加しており、順調に推移しています。 ※現状のH27年度値は暫定値						
	今後の取組	H28年度に新設した児童相談所広域支援センターにおいて、県内5か所の児童相談所と連携して里親制度の普及啓発活動を積極的に行うことにより、里親委託を更に推進します。						

主な成果

●子どもの様々な相談に応じる体制を構築

～子ども支援センターの設置～

<活動人口増加プロジェクト>

子どもに関する様々な悩みに幅広く対応するため、H27年4月に子ども支援センターを設置

- ・子どもや保護者、施設関係者等からの子どもに関する相談に対応

H27年度：目標1,000件以上 ⇒ 実績1,286件
※相談件数の約7割が子ども自身からの相談

- ・子ども支援委員会の開催（H27年度6回開催）
法律、福祉、医療等の専門家5名の委員により、相談事例への対応等について議論
- ・県内の子ども相談窓口に係る相談員研修会の開催
H27年度3回開催、参加者数：延べ179名
（相談窓口を運営するNPO法人、行政及び警察等の関係者）



開所式

●ひとり親家庭の自立を支援

<活動人口増加プロジェクト>

ひとり親家庭への学習支援を県内4か所で実施
（飯田市、伊那市、千曲市、軽井沢町）

- ・H27年度：利用者数（延べ人数） 361人
- ・学習支援利用者のうち「学力が向上・定着した」との回答（評価）が得られた者の割合
H27年度：目標 80% ⇒ 実績 89%



学習支援の様子(伊那市)

●児童生徒及びその保護者への相談支援体制を充実

<教育再生プロジェクト>

不登校、いじめ等児童生徒の悩みに対応するため、学校生活相談センターを設置（H27年4月）するとともに、公立学校へのスクールカウンセラーの派遣時間数を拡充

- ・学校生活相談センター
H27年度 相談件数707件、延べ相談回数905件に対応
- ・スクールカウンセラー
公立小・中学校の配置人数
89人（H26年度） → 95人（H27年度）
県立高等学校の相談時間
2,424時間（H26年度） → 5,706時間（H27年度）



2 社会増への転換

～未来を担う人材の定着～

基本目標

人生を楽しみながら多様な人材が互いに高め合い、新しい価値を創造できる地域を構築することにより、人口の社会増への転換に向けて、社会減を縮小します。

数値目標の進捗状況

※進捗区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値が把握できない
進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
社会増減 (転入者数-転出者数) 住民基本台帳移動報告(総務省統計局)	目安値	人		▲3,400	▲3,000	▲2,700	▲2,400	▲2,000
	実績値		▲3,703	▲3,244				
	進捗区分			順調				
【備考】 平成37年(2025年)での社会増減を0(均衡)として現状から均等に減少 ※平成37年(2025年)での転入・転出均衡を目指す								

総合分析

人口の社会減を縮小させ、社会増に転換させるために、多様な人材の定着、産業イノベーションを誘発する企業や研究人材の誘致、高等教育の充実に向けた施策を推進しました。

数値目標である「人口の社会増減(転入者数-転出者数)」は、平成13年から連続して転出超過が続いているものの、3,244人の転出超過で減少幅は縮小し、目安値を上回りました。

基本目標に係る重要業績評価指標(KPI)は、22項目中11項目が「順調」、8項目が「努力を要する」、3項目が「実績値なし」となりました。

～基本目標達成に向けた課題と今後の方向性～

「努力を要する」となったKPIは「移住者数(県外から新たな生活の場を求め、自らの意思で県内に転入した方の数)」、「企業立地件数」、「県内大学卒業生の県内就職率」などです。

移住相談件数は順調に増加していることから、移住希望者を現実の移住・定住に結びつけるため、移住希望者に対するセミナーの開催や、専任相談員による三大都市圏での移住相談、空き家情報の提供等を通じて、オール信州での移住の推進に取り組みます。

企業の誘致に向けて、市町村や金融機関との連携を図りつつ、今後成長が期待される航空・宇宙、健康・医療などの産業分野やICT産業に重点を置いて取り組んでいきます。

県内大学の教育の充実と県内就職率の向上に向け、信州大学をはじめとする県内大学生の県内企業への関心を高めるために、大学等や企業と連携してインターンシップのマッチングの仕組みづくりを行い、県・経済団体・県内4大学が協働で後継者を育成するプログラムなどに取り組みます。

**重要業績評価指標
(KPI) の進捗状況**

※進捗区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値が把握できない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

(1) 多様な人材の定着

(ア) 相談から定着までの一貫支援

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
移住者数 (企画振興部調)	目安値	人		2,150	2,300	2,450	2,600	2,700
	実績値		2,000	1,386				
	進捗区分			努力を要する				
	進捗状況の分析	行政サポートによる移住者数、Iターン就職者数(H27年度実績:927人)は順調に推移しているものの、指標である移住者数を把握する市町村窓口でのアンケート回収率が低く、目安値に到達しませんでした。						
今後の取組	引き続き各種移住セミナーの開催や相談体制の充実を図るとともに、市町村のアンケート回収窓口担当課へ直接依頼をする等により、アンケート回収率の向上に取り組みます。							
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
移住相談件数 (企画振興部調)	目安値	件		7,065	7,558	8,051	8,544	9,000
	実績値		6,572	7,547				
	進捗区分			順調				
	進捗状況の分析	相談体制の充実(ふるさと回帰支援センターへの専属相談員の配置及びH28.1から名古屋・大阪に移住推進員を配置)等により、順調に推移しています。						
今後の取組	引き続き相談体制の充実を図るほか、移住相談窓口の広報の充実を図ります。							
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
地域おこし協力隊員数 (企画振興部調)	目安値	人		165	219	230	235	240
	実績値		112	205				
	進捗区分			順調				
	進捗状況の分析	地域おこし協力隊員の受入市町村が増加(H26:29→H27末:53)したことに伴い、全県の人数も順調に推移しています。						
今後の取組	地域おこし協力隊員が円滑に活動し、任期終了後の定住・定着につながるよう、活動ステージに応じた研修会の開催など必要な支援に引き続き取り組みます。							

主な成果

●オール信州での移住の推進

＜誇りある暮らし実現プロジェクト、活動人口増加プロジェクト＞

銀座NAGANOを活用した創業セミナー等の開催、ハローワークと連携した職業紹介による、仕事に関する情報提供の充実
都道府県で唯一、三大都市圏(東京、名古屋、大阪)に移住の専任相談員を配置し、相談体制を強化



銀座NAGANOでの
U・Iターン転職セミナー

行政サポートによる移住者、Iターン就職者

H27年度:目標 800人 ⇒ 実績 927人

空き家の賃貸・売却に関する情報を集約し、利用希望者に提供する「楽園信州空き家バンク」をH27年8月に新設し、移住を支援



空き家情報サイト

HP 物件登録件数

H27年度:目標 550件 ⇒ 実績 1,078件

●地域おこし協力隊隊員の活躍を支援

<誇りある暮らし実現プロジェクト>

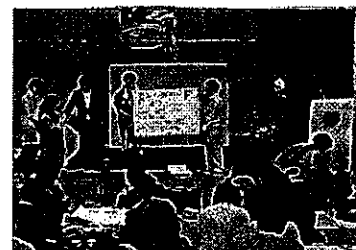
- ・銀座NAGANOにおいて、市町村合同による合同募集説明会を開催
- ・協力隊員の活動やネットワークづくりを支援するため、活動ステージに応じた「初任者研修」や「スキルアップ研修」を実施
- ・県内の協力隊員と市町村職員参加による「地域おこし協力隊交流会」を開催

地域おこし協力隊員数

H27年度:目標 165人 ⇒ H27年度:実績 205人

(H28年3月31日現在の隊員数)

※北海道に次ぎ、全国で2番目に多い隊員数



地域おこし協力隊交流会

(イ) 多様なライフスタイルの展開

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
週末信州人等登録者数 (企画振興部調)	目安値	人 (累計)		0	50	150	250	350
	実績値		—	—				
	進捗区分			実績値なし				
	進捗状況の分析	県外に就労の拠点を置き生活する者やラインガルテン利用者等の事例があり、二地域居住希望者は一定程度ニーズがあると考えられることから、週末信州人等登録制度の創設を検討します。						
【備考】 長野県内にも生活の拠点をおく県外住民 [移住相談件数に占める二地域居住に関する相談実績をもとに設定] ※H27～31年度累計	今後の取組	週末信州人等登録制度を創設し、登録した者に支援を行うとともに、登録者の協力を得て多様なライフスタイルを発信します。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
ふるさとテレワーカー数 (企画振興部調)	目安値	人		29	90	160	230	300
	実績値		—	56				
	進捗区分			順調				
	進捗状況の分析	県内市町村におけるテレワークを推進するためのシステム基盤を整備する総務省実証事業に市町村と連携して取り組むことにより、目安値を達成しました。						
【備考】 テレワークを活用して大都市等から移住するテレワーカー数 [現状の取組状況をもとに設定]	今後の取組	引き続き、市町村と連携した取組などにより、テレワーカーの増加に取り組めます。						

主な成果

●仕事と生活の両立が可能なテレワークを推進

<雇用・社会参加促進プロジェクト、活動人口増加プロジェクト>

- ・総務省実証事業等を活用して、市町村で共同利用可能なテレワークシステムを構築
- ・県、市町村、民間企業等を構成員とした「信州ふるさとテレワーク推進協議会」を設立し、官民一体となって、テレワークの普及拡大を推進



テレワークの様子

テレワーカー数 H27年度:目標29人 ⇒ 56人

(「信州ふるさとテレワーク推進協議会」参加市町村 H27年度 22市町村)

●まちなか・おためしラボ事業の実施

首都圏等のIT人材や企業に対して、県内で生活し、働く「おためし」の機会を提供

- ・ 5組15名募集に対し、16組31名の応募があり、8組14名を選定
- ・ 8組中7組が、「おためし」終了後も引き続き県内に拠点維持



活動の様子

●アーティスト・イン・レジデンス in 信州(AIRIS)モデル事業の実施

- ・ 国内外からアーティストの招聘し、創作の支援や、作品発表の場を提供
- ・ アーティストの滞在、創作施設の整備の実施
- ・ 専門家を講師に市民が芸術について学ぶ冬期芸術大学を大町市で開催（参加者：約40名）

アーティスト・イン・レジデンスによる交流人口 13,535人 (H27年度)



創作活動の様子

●農ある暮らしによる新しいライフスタイルを推進

「美しく自然豊かな信州で、農業をしながら暮らしてみたい！」そんな気持ちを持った県内外の農業初心者の方を対象に、野菜や果物の育て方や農機具の使い方を学び、さらに移住・就農相談まで行う「農ある暮らし入門研修」を開催

「農ある暮らし入門研修」参加者数
H27年度：目標 160人 ⇒ 実績 182人



研修の様子(馬鈴薯ほり風景)

●農業女子による県内の農業・農村の魅力発信

<活動人口増加プロジェクト>

県内の若い女性農業者（NAGANO農業女子）のネットワーク化を図り、共感し合う仲間との自主的な交流活動を活発化させるとともに、都会に住む若い女性の就農や移住を促進するため、SNSやパンフレットによる情報発信、銀座NAGANOでのフォーラム、県内への農業体験バスツアーを開催

ネットワーク登録者数
H27年度：目標 100人 ⇒ 実績 269人



農業体験バスツアー

(2) 産業イノベーションを誘発する企業・研究人材の誘致

ア 企業・政府関係機関の誘致

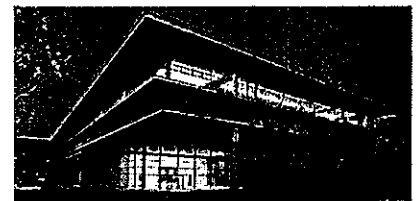
指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
企業立地件数 工場立地動向調査(経済産業省)	目安値	件		40	80	120	160	200
	実績値	(累計)	30	26				
	進捗区分			努力を要する				
【備考】 敷地面積1,000㎡以上の工場(電気業を除く)・研究所の立地件数 [リーマン・ショック前の年間立地件数の水準をもとに設定] ※H27～31年累計	進捗状況の分析	実績値は目安値に届かなかったが、立地件数の全国順位は14位で、リーマン・ショック前(平成19年)の15位と同等の順位となっています。						
	今後の取組	引き続き、今後成長が期待される産業分野やICT産業などに重点を置いた企業誘致に取り組んでいきます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	国の動向を踏まえ、H29年度末に目標を見直し予定	
税制優遇等を受け本社移転・拡充を行う企業数 (産業労働部調)	目安値	件		3	10	17		
	実績値	(累計)	—	3				
	進捗区分			順調				
【備考】 国又は県制度の税制優遇等を受け、本社移転・拡充を行う企業の数 [過去の移転実績をもとに設定] ※国の動向を踏まえ、H29年度末に目標(期間、件数)を見直し予定 ※H27～29年度累計	進捗状況の分析	国の優遇制度対象が2件、県の優遇制度対象が1件となり、概ね順調に推移しています。						
	今後の取組	平成29年度末までの制度であるため、市町村・金融機関と連携しながら引き続き本社・研究所等の誘致を強力に進めていきます。						

主な成果

● 全国トップレベルの減税制度の創設など、本社・研究所等の企業誘致を推進 <次世代産業創出プロジェクト>

- ・ 成長期待産業分野を重点とした企業誘致活動(企業訪問や助成金の交付)を実施
- ・ 本社等の誘致において、全国トップレベルの課税免除や国の優遇制度の対象とならない移転への県独自の助成制度を創設し、企業誘致を推進

- ・ 企業誘致件数 H27年度目標：40件⇒ 実績：26件
- ・ 本社等移転優遇制度認定件数 H27年度目標：3件⇒ 実績：3件



HIOKIイノベーションセンター
(H27年4月竣工)

イ 高度専門人材の誘致

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
プロフェッショナル人材戦略拠点による人材のコーディネート件数 (産業労働部調)	目安値	件		10	60	110	160	210
	実績値	(累計)	—	58				
	進捗区分			順調				
【備考】 プロフェッショナル人材戦略拠点による人材コーディネート件数 [国総合戦略を踏まえ設定] ※H27～31年度累計	進捗状況の分析	県内金融機関、経済団体等との連携により、県内企業の求人ニーズの把握がスムーズに進捗しました。						
	今後の取組	民間人材ビジネス事業者との連携により、求人ニーズと専門人材とのマッチングを促進します。						

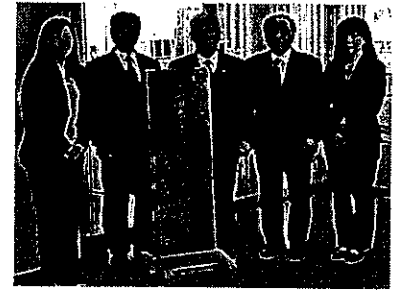
主な成果

●プロフェッショナル人材戦略拠点を設置

(次世代産業創出プロジェクト)

県内企業の求人ニーズと県内外の専門人材のマッチングを支援し、企業の経営革新の実現を図るため、長野県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置 (H27年11月)

相談・訪問企業数 H27年度 目標200社 ⇒ 実績208社



プロフェッショナル人材戦略拠点

●まちなか・おためしラボ事業の実施

首都圏等のIT人材や企業に対して、県内で生活し、働く「おためし」の機会を提供

- ・ 5組15名募集に対し、16組31名の応募があり、8組14名を選定
- ・ 8組中7組が、「おためし」終了後も引き続き県内に拠点維持



活動の様子

(3) 知の集積と教育の充実

ア 魅力ある高等教育の充実

(ア) 県内大学等の魅力向上

指標名	年度	単位	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標 (H32年度)
県内大学の収容力 学校基本調査(文部科学省)	目安値	%		16.3	16.3	18.0	18.0	18.0
	実績値		16.3	16.5				
	進捗区分			順調				
【備考】 県内18歳人口に占める県内大学入学者数の割合 [新たな大学・学部・学部の設置及び定員充足による入学者数の増加を目標に設定]	進捗状況の分析	私立大学を中心に入学者数が増加したことから、順調に推移しています。						
	今後の取組	新たな大学・学部・大学院等の設置による県内大学の収容力の向上に取り組みます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標 (H32年度)
県内私立大学の定員充足率 (県民文化部調)	目安値	%		98.4	98.8	99.2	99.6	100.0
	実績値		98.0	101.9				
	進捗区分			順調				
【備考】 県内私立大学の入学定員に対する入学者数の割合 [県内私立大学の魅力等により入学定員を充足させることを目標に設定]	進捗状況の分析	前年まで未充足の人数が多かった大学において、入学者数が増えたことから、順調に推移しています。						
	今後の取組	依然定員を充足していない大学があることから、引き続き、県内大学の魅力の発信に取り組みます。						

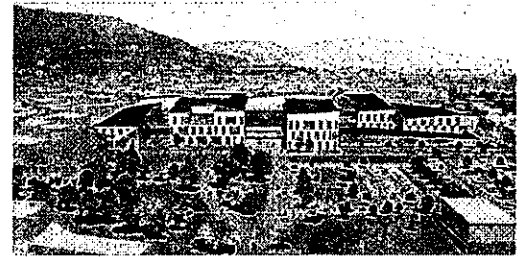
指標名	年度	単位	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標 (H32年度)
県内専門学校の定員充足率 (県民文化部調)	目安値	%		56.3	57.2	58.2	59.1	60.0
	実績値		55.4	54.2				
	進捗区分			努力を要する				
【備考】 県内私立専門学校入学定員に対する 入学者数の割合 [県内私立専門学校の魅力発信等により 入学者数を増加させることを目標に設定]	進捗状況の分析	看護師養成課程などの専門学校において高い定員充足率を維持していますが、工業、商業、衛生などの分野の一部で入学者が減少し、全体として目安値に到達しませんでした。						
	今後の取組	定員充足率が低い水準にあることから、引き続き、県内専門学校の魅力の発信に取り組みます。						

主な成果

●長野県立大学(仮称)の設置準備を推進

<教育再生プロジェクト>

- ・新県立大学の理念や教育内容等について高校生等の理解を深めるため、大学説明会を開催(H27年11, 12月)
- ・三輪キャンパス建設工事の着工(H28年3月)

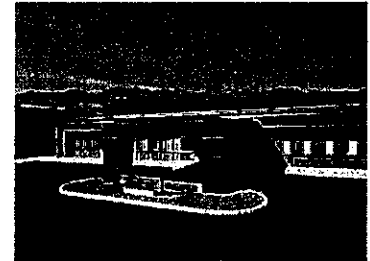


長野県立大学(仮称)イメージ

●長野県南信工科短期大学校が開校

<次世代産業創出プロジェクト>

- ・高度な技能・技術を持った人材を県内全域に継続的に輩出するため、長野県工科短期大学校(上田市)に加え、新たに設置(南箕輪村)
- ・第1期生として、上伊那地域の高校生を中心に「機械・生産技術科」20名、「電気・制御技術科」20名が入学(H28年4月)



長野県南信工科短期大学校

●県内大学進学のための入学金等給付事業の実施

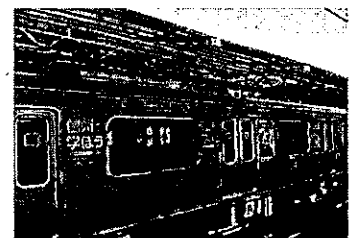
<教育再生プロジェクト>

意欲や能力が高いにもかかわらず、経済的な理由で大学・短期大学への進学が困難な生徒を支援するため、入学一時金相当の奨学金を給付(H27年度:29人に給付)

●大都市圏に向けた信州で学ぶ魅力の発信

地域の将来を担う人材の育成・確保を図るため、豊かな自然環境や特色ある学びの場を有する信州で学ぶ魅力を大都市圏に向け発信

- ・LINEによる情報発信(H28年3月開設)
- ・「信州で学ぼう」動画作製(H28年3月)
- ・山手線車体広告(H28年1~2月に4週間実施)
- ・信州の魅力発見大学開催(H27年度:東京・名古屋・大阪で計9回開催、延べ来場者数187名)



山手線車体広告

(イ) 産学官連携による県内大学の教育・研究の充実と県内就職率の向上

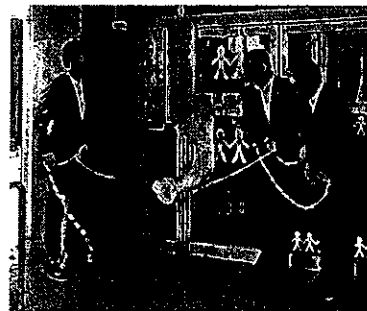
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
県内大学卒業生の県内就職率 (県民文化部調)	目安値	%		58.7	60.3	61.8	63.4	65.0
	実績値		57.1	56.0				
	進捗区分			努力を要する				
	進捗状況の分析	県外出身者の多い信州大学の卒業生の県内就職率が低下したことから、目安値に達しませんでした。						
	今後の取組	県内企業におけるインターンシップの拡充などにより、県内就職率の向上を図ります。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
県内専門学校卒業生の県内就職率 (県民文化部調)	目安値	%		87.8	88.3	88.9	89.4	90.0
	実績値		87.2	81.6				
	進捗区分			努力を要する				
	進捗状況の分析	看護、福祉など資格養成を目的とする専門学校は高い県内就職率を維持していますが、衛生、文化教養などの分野の一部で県内就職率が下がり、全体として目安値に達しませんでした。						
	今後の取組	「職業実践専門課程」の認定促進などにより学生の県内企業への関心を高め、県内就職率の向上を図ります。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
産学官の連携による取組数 (県民文化部調)	目安値	件		296	296	296	296	維持・向上
	実績値		296	—				
	進捗区分			実績値なし				
	進捗状況の分析	県内大学においては、積極的に地域貢献に取り組んでいることから、概ね順調に推移するものと見込まれます。						
	今後の取組	「信州産学官ひとづくりコンソーシアム」において、引き続き産学官の連携促進に取り組み、取組数の向上を図ります。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
県内大学生のインターンシップ参加率 (県民文化部調)	目安値	%		24.3	28.2	32.2	36.1	40.0
	実績値		20.4	—				
	進捗区分			実績値なし				
	進捗状況の分析	「信州産学官ひとづくりコンソーシアム」において、インターンシップ参加のためのマッチングを開始したことから、概ね順調に推移しています。						
	今後の取組	インターンシップの受入企業の増加と参加希望学生を増やすことにより、インターンシップの参加率の向上を図ります。						

主な成果

●信州産学官ひとづくりコンソーシアムを設置・運営 (教育再生プロジェクト)

産学官協働で長野県の将来を担う人材育成に取り組むため、「信州産学官ひとづくりコンソーシアム」を開設 (H27年7月)

- ・メンバー：県内大学・経済団体・県等による「産学官協働人材育成円卓会議」のメンバーにより構築
- ・インターンシップ拡充・学生支援のための専門部会を設置し、支援策を検討
 - ・インターンシップの拡充
H28年度からのインターンシップのマッチング開始に向け、具体的な手順を検討
 - ・海外インターンシップへの支援
県内企業の海外事業所におけるインターンシップに参加する県内学生に対して、参加経費を支援するため、経済団体を通じて受入企業の確保と寄附の働きかけを実施
- ・その他、県・経済団体・県内4大学が協働で、中小企業の後継者を育成するプログラムの構築を開始



開所式

イ 未来の信州を担う子どもたちの教育の充実

(ア) 多様な教育の推進

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との差(小学校) 全国学力・学習状況調査(文部科学省)	目安値	ポイント		+0.9	+1.1	+1.2	+1.4	+1.5
	実績値		+0.8	+0.4				
	進捗区分			努力を要する				
【備考】 全国学力・学習状況調査での国語・算数の正答率の長野県と全国平均の差の平均 [全国上位の水準を目標に設定]	進捗状況の分析	算数Aを除く国語A、国語B、算数Bにおいて正答率が全国平均を上回りましたが、全国との差はやや縮まり、目安値を下回りました。						
	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上のためのPDCAサイクルの確立 ・授業の中に話し合う活動や説明する活動を位置付けるとともに、授業のねらい達成の「見とどけ」を大切にする取組を推進 ・30人規模学級の良さを生かした、生徒同士の学び合いや、実験・実習、体験的な活動の充実 ・生徒の科学や自然に対する興味・関心を高め、「伸びる力」をさらに伸ばす取組の推進 						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との差(中学校) 全国学力・学習状況調査(文部科学省)	目安値	ポイント		▲0.5	▲0.3	+0.0	+0.2	+0.5
	実績値		▲0.8	▲0.6				
	進捗区分			努力を要する				
【備考】 全国学力・学習状況調査での国語・数学の正答率の長野県と全国平均の差の平均 [全国上位の水準を目標に設定]	進捗状況の分析	課題となっている活用する力(国語B、数学B)についても全国平均との差が1ポイント以内に収まり、目安値を下回ったものの全国との差は少なくなっています。						
	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上のためのPDCAサイクルの確立 ・授業の中に話し合う活動や説明する活動を位置付けるとともに、授業のねらい達成の「見とどけ」を大切にする取組を推進 ・30人規模学級の良さを生かした、生徒同士の学び合いや、実験・実習、体験的な活動の充実 ・生徒の科学や自然に対する興味・関心を高め、「伸びる力」をさらに伸ばす取組の推進 						

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
信州学を実施する県立高校の割合 (教育委員会事務局調)	目安値	%		0.0	85.0	100.0	100.0	100.0
	実績値		—	3.5				
	進捗区分			順調				
	進捗状況の分析	平成28年度からの実施の準備として、「信州学」研究委員会によるテキスト作成や、「信州学」研究モデル校3校による実践を行った。						
【備考】 信州学を実施する県立高校の割合 [全ての県立高校での導入を目標に設定]	今後の取組	県立高等学校全校で「信州学」に取り組む。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
県内高校卒業者(新卒)の県内就職率 学校基本調査(文部科学省)	目安値	%		91.3	91.3	91.3	91.3	維持・向上
	実績値		91.3	91.2				
	進捗区分			努力を要する				
	進捗状況の分析	高校生の就職状況は良好であり、求人数が増加したことで企業選択の幅が広がったが、実績値は前年度をやや下回り、目安値に届かなかった。						
【備考】 県内高校卒業者(新卒)の就職者のうち、県内就職者の割合 [全国上位にある現状の水準以上を目標に設定]	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 「ずく出せ修行」就業体験事業の実施による勤労観・職業観の育成 「学校での学び」と「地域企業での実践的な働き」が相互に連携する人材育成システムの構築 高校内での企業説明会を労働局と共催で実施 						

主な成果

●「未来を拓く学力」の向上 ＜教育再生プロジェクト＞

PDCAサイクルにより学力実態を把握し、確実に定着させる仕組みを構築

- ・「授業がよく分かる」と答える児童生徒の割合
H26年度：75.0% ⇒ H27年度：75.6%
- ・学習したことを実生活の場面に活用する力が全国平均より高い児童生徒の割合

小学校 H26：全国57.7% 県59.5% ⇒ H27：全国54.3% 県55.9%
中学校 H26：全国58.5% 県54.7% ⇒ H27：全国51.0% 県49.2%



中学生の学び合い

●高校生の就業観・職業観を育成 ＜教育再生プロジェクト＞

就業体験活動を実施した生徒数の割合（高校生）

H26年度：71.7% ⇒ H27年度：80.2%（目標値：80%）



就業体験活動での農園実習

●信州教育に多様な学びの場が誕生

- ・総合技術高校の開校(多面的な職業人を育成)
H27年4月 須坂創成高等学校、佐久平総合技術高等学校開校
- ・オールラウンドな高校の開校
(すべての生徒の多様な個性や能力を伸ばす)
H28年4月 大町岳陽高等学校 開校
- ・地方創生のモデルとなる新しい高校づくり
(観光をはじめとする様々な分野で主体的に活躍する人材を育成)
H28年4月 白馬高等学校国際観光科 開科



白馬高等学校 国際観光科 開科式

●スーパーグローバルハイスクール指定

<教育再生プロジェクト>

長野高等学校(H26年)と上田高等学校(H27年)が、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図る 文部科学省事業「スーパーグローバルハイスクール(SGH)」に指定



上田高校発表会

●高校生の発信力育成プログラムの実施

<教育再生プロジェクト>

フィリピンへの県独自の海外研修プログラム「未来塾ながの in the Philippines」(参加生徒数:27名)や、JICA青年海外協力隊駒ヶ根訓練所において青年海外協力隊の訓練等を実践的に体験する「グローバルマインド育成講座」を新たに実施



未来塾ながの in the

●情報端末機器を活用した教育を推進

<教育再生プロジェクト>

- ・全県立学校をデータセンターに接続し、高速でセキュリティの向上したネットワーク環境を整備
- ・県立高校にモデル校(3校)を設置し、電子黒板やタブレット端末等を活用したアクティブ・ラーニングの推進など、21世紀にふさわしい新たな学習モデルの実践研究を実施
- ・遠隔教育システムを導入し、キャンパス間で遠隔授業を実施(H27年度1校)
- ・特別支援学校にタブレット端末を各校に配置し、障がいの状況に応じた学習に活用配置端末数(学校数)
H25年度:131台(16校) ⇒ H26年度:204台(全18校) ⇒ H27:306台(全18校)



タブレット端末を活用した協働

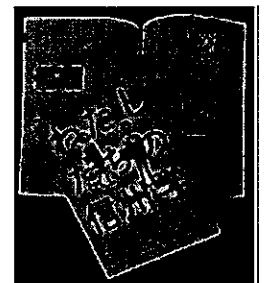
●「信州学」の取組

<教育再生プロジェクト>

- ・平成28年度からの実施準備として、「信州学」研究委員会によるテキスト作成
- ・長野西高校、蓼科高校、塩尻志学館高校をモデル校に指定し、地域の特色を生かした「信州学」の実践

【モデル校における取組内容】

長野西	善光寺の学習・案内等(歴史・文化・観光)
蓼科	蓼科学(歴史・文化)
塩尻志学館	ワイン醸造(産業)



高校生向け「信州学」テキ

(イ) 地域に根差した学校づくり

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
信州型コミュニティスクールの 実施割合(小・中学校) (教育委員会事務局調)	目安値	%		50.0	75.0	100.0	100.0	100.0
	実績値		36.5	67.6				
	進捗区分			順調				
	【備考】 信州型コミュニティスクールの仕組みが できている小・中学校の割合 [H29年度に全ての公立小・中学校で仕 組みができていることを目標とし、その 後維持として設定]	進捗状況の分析	先駆的に実践活動に取り組む方々をアドバイザーとして派遣したほ か、各種研修会や事例発表等の普及・啓発を重ねることにより、保護 者や地域住民、学校の理解が進み、目安値を大きく上回りました。					
	今後の取組	取組の底上げが必要な地域、学校に対する重点的な支援を行うな ど、平成29年度の全公立小・中学校等への導入に向け、引き続き着実 に事業を推進します。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
地域の行事に参加する児童(小 学校)の割合 全国学力・学習状況調査(文部科学 省)	目安値	%		89.9	89.9	89.9	89.9	維持・向上
	実績値		89.9	90.1				
	進捗区分			順調				
	【備考】 「今住んでいる地域の行事に参加して いる」と答える児童の割合 [全国平均(H26年度:小学6年68.0%) を大幅に上回る現状の水準以上を目 標に設定]	進捗状況の分析	地域とともにある学校づくりがなされ、学校を支える地域文化の充実によ り、地域の行事に参加する児童の割合が高く、目安値を達成しまし た。					
	今後の取組	引き続き、地域に開かれた学校づくりに取り組みます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
地域の行事に参加する生徒(中 学校)の割合 全国学力・学習状況調査(文部科学 省)	目安値	%		63.7	63.7	63.7	63.7	維持・向上
	実績値		63.7	65.7				
	進捗区分			順調				
	【備考】 「今住んでいる地域の行事に参加して いる」と答える生徒の割合 [全国平均(H26年度:中学3年43.5%) を大幅に上回る現状の水準以上を目 標に設定]	進捗状況の分析	地域とともにある学校づくりがなされ、学校を支える地域文化の充実によ り、地域の行事に参加する生徒の割合が高く、目安値を達成しまし た。					
	今後の取組	引き続き、地域に開かれた学校づくりに取り組みます。						

主な成果

●信州型コミュニティスクール(CS)の取組を普及

＜教育再生プロジェクト＞

「信州型コミュニティスクール」の普及を一層促進するため、信州型CSアドバイザーの派遣による信州型CSの立ち上げ及び取組充実への支援やコーディネーター等の研修、市町村・学校への訪問による普及啓発活動等を実施

信州型コミュニティスクールに取り組む
県内の公立小・中学校

H26年度 202校 (36.5%)

→H27年度 371校 (67.6%)



●少子・人口減少社会に対応した活力ある学校づくりを推進

<教育再生プロジェクト>

統合を契機に活力ある学校づくりに取り組む小・中学校（11校）に対して、
新たな学校づくりの中核となる教員を配置

【統合により新たにスタートした学校】

H27. 4月 4校（佐久穂小、松川中央小、筑北小、佐久穂中）

H28. 4月 5校（信更小、戸狩小、岡谷田中小、神明小、木曾町中）

3 仕事と収入の確保

～経済の自立～

基本目標

地域の資源・人材を活かした産業構造を構築することにより、仕事と収入を確保します。

数値目標の進捗状況

※進捗区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
 ○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

指標名	年度	単位	基準値 (H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	目標 (H29年度)
労働生産性 県民経済計算(企画振興部)	目安値	千円/人		8,054	8,095	8,137	8,178	8,220
	実績値		8,012 ※	8,077				
	進捗区分			順調				
指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
就業者 労働力調査モデル推計値(総務省統計局)	目安値	%		59.6	59.7	59.8	59.9	60.0
	実績値		59.5	60.4				
	進捗区分			順調				

総合分析

仕事と収入の確保のため、地域の資源・人材を活かした経済構造への転換、経済の自立的発展を支える担い手の確保に向けた施策を推進しました。

数値目標である「労働生産性」については、8,077千円/人（県調べで全国第28位）となり、昨年度より増加し、目安値を上回りました。

「就業者」は60.4%で、全国の就業者57.6%及び目安値を上回り、全国第5位となりました。

なお、県民経済計算の推計方法の基となる統計数値の変更等により、平成24年度の労働生産性は7,907千円/人に遡及改定されました。改定後の数値で比較すると、平成25年度は2.1%増（改定前の想定：0.5%増）です。

基本目標に係る重要業績評価指標（KPI）は、34項目中17項目が「順調」、1項目が「概ね順調」、13項目が「努力を要する」、3項目が「実績値なし」となりました。

～基本目標達成に向けた課題と今後の方向性～

「努力を要する」となったKPIは「鋳工業生産指数」、「職業能力開発施設の卒業生の県内就職率」、「県内専門学校卒業生の県内就職率」、「職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数」などです。

県内産業の競争力強化のためには、県内企業の強みを活かし、稼ぐ力を伸ばすことが必要です。航空・宇宙、健康・医療などの成長期待分野への積極的な展開を推進するため、研究開発支援や新たな産業を担う人材育成などに取り組みます。

総合分析（続き）

県内産業が必要とする人材の確保に向け、県内企業におけるインターンシップの参加促進を行うほか、企業との出会いの場の提供、情報発信を通じて、県内企業への就職を推進します。

ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、職場いきいきアドバンスカンパニー認証を推進するアドバイザーの増強や多様な勤務制度導入に係る専門家派遣の充実などにより、企業における多様な働き方の導入促進に取り組みます。

重要業績評価指標 (KPI) の進捗状況

※進捗区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値が把握できない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

(1) 経済構造の転換

ア 県内産業の競争力強化

(ア) 県内企業の国内外市場、成長期待分野への展開支援

指標名	年度	単位	基準値 (H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	目標 (H29年度)
製造業の労働生産性 県民経済計算(企画振興部)	目安値	千円/人		12,054	12,265	12,477	12,688	12,900
	実績値		11,842	12,135				
	進捗区分			順調				
	進捗状況の分析	労働生産性の算出基礎となる県民経済計算の算定方法の改定等もあり、対前年比が約2.6%増と目標設定時の想定を上回りました。※平成24年度の労働生産性は11,830千円/人に遡及改定されました。						
【備考】 製造業の県内総生産(実質)を製造業の県内就業者数で除した数値 [製造業の県内総生産の対前年度比がH31年度に2%となるように設定] ※県民経済計算の結果が2年遅れて公表	今後の取組	ものづくり産業振興戦略プランに基づき、次世代産業の創出や有望市場の開拓、企業誘致や人材育成などに取り組みます。						
指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
鉱工業生産指数 長野県鉱工業指数(企画振興部)	目安値	-		94.6	95.7	96.8	97.9	99.0
	実績値		93.5	90.4				
	進捗区分			努力を要する				
	進捗状況の分析	H27年の速報値によると、H27年は第I四半期から連続して低下しており、H26年と比べ△4.2%と2年振りの低下となっています。特に電子部品・デバイス工業が生産、出荷、在庫の全ての指数で低下しています。						
【備考】 生産動態統計(経済産業省)等をもとに作成される鉱業・製造業の生産活動を表す数値 [全国平均(H26年:99.0)以上を目標に設定]	今後の取組	ものづくり産業戦略振興プランに基づき、成長期待分野への転換支援、有望市場の開拓、新たな産業を担う人材育成などに取り組み、安定した産業構造への転換を図ります。						

指標名	年	単位	基準値 (H25年)	H26年	H27年	H28年	H29年	目標 (H30年)
加工食品の輸出額 (産業労働部調)	目安値	億円		27	35	43	51	59
	実績値		18.8	-				
	進捗区分			実績値なし				
【備考】 県内で生産された加工食品の海外への年間輸出額 [国の食品輸出額の伸び率をもとに設定]	進捗状況の分析	平成26年度実績は、円高の進行により輸出の拡大が見込まれています。						
	今後の取組	人口減少による国内市場の縮小やTPP等による経済のグローバル化の流れに対応するため、県中小企業振興センター及び海外展開支援機関と連携を図りながら、県内中小企業のマーケティング力を強化し、海外への販路開拓を支援します。						

主な成果

●地方最大級の工業展である「諏訪圏工業メッセ」を支援

<次世代産業創出プロジェクト>

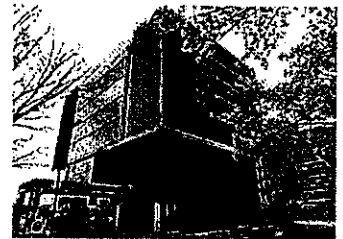
- ・期間 H27年10月15日(木)～17日(土)
- ・出展 533ブース(403社・団体)
- ・来場 27,284名
- ・特長 テーマゾーン(医療・ヘルスケア、環境エネルギー、航空宇宙等)
海外交流ゾーンの設置、各企業の高い技術力をPRするための「ひとわざPRシート」の作成とプレゼンテーションの実施
- ・商談件数 H27年度：目標 1,386件⇒実績 1,701件

●世界の水問題に貢献する アクア・イノベーション拠点を形成

<次世代産業創出プロジェクト>

世界の水問題に長野県から解決策を提案できるよう産学官連携で水浄化プロジェクトを推進

優れた透水性や耐久性を有する逆浸透膜の開発に成功するなど5件の研究成果



プロジェクト中核施設
「信州大学国際科学イノベーションセンター」

場所：信州大学長野(工学)キャンパス

●中小企業の販路開拓を支援

<次世代産業創出プロジェクト>

中小企業の受発注取引を促進するとともに、国内外の展示商談会を通じて販路開拓支援を実施

- ・受発注取引相談件数 H27年度：目標 2,800件 ⇒ 実績 3,930件(内、取引成約 81件)
- ・食品商談件数 H27年度：目標 1,306件 ⇒ 実績 1,736件(内、取引成約 109件)
- ・海外商談件数 H27年度：目標 162件 ⇒ 実績 207件(内、取引成約 3件)
- ・国内販路開拓商談件数 H27年度：目標 2,000件 ⇒ 実績 3,435件(内、取引成約 115件)

※「実績」は取引成約の他、試作依頼、見積依頼など具体的な商談があった件数(H28年3月末時点)

(イ) 新技術・新製品の開発促進

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
実用化等成果事例件数 (産業労働部調)	目安値	件		40	80	120	160	200
	実績値	(累計)	32	46				
	進捗区分			順調				
	進捗状況の分析	企業の技術課題の解決に向け、技術開発のコーディネート活動を積極的に実施したことにより、継続して成果を出すことができ、順調に推移しています。						
【備考】 工業技術総合センター及びテクノ財団の支援による実用化等の成果事例の件数 [現状の成果事例件数をもとに設定] ※H27～31年度累計	今後の取組	共同研究、研究開発コーディネート等を通じ、県内企業の技術課題解決を支援します。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
窓口支援担当者による知財相談対応件数 (産業労働部調)	目安値	件		1,600	3,200	4,800	6,400	8,000
	実績値	(累計)	1,762	1,799				
	進捗区分			順調				
	進捗状況の分析	窓口支援担当者による未利用企業の発掘や本制度の普及啓発活動等により、目標を超える実績を上げることができ、順調に推移しています。						
【備考】 知財総合支援窓口における相談対応件数 [過去3年間の相談件数をもとに設定] ※H27～31年度累計	今後の取組	新技術・新製品開発の成果として得られた特許や、県内企業が保有する優れた知的財産等の保護・活用を促進します。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
企業の技術相談件数 (産業労働部調)	目安値	件		17,447	17,585	17,723	17,862	18,000
	実績値		17,309	18,161				
	進捗区分			順調				
	進捗状況の分析	企業の技術課題を解決するために工業技術総合センターが一丸となって取り組んだ結果、順調に推移しています。						
【備考】 企業からの工業技術総合センターへの技術相談件数 [現状の相談件数をもとに設定]	今後の取組	企業の技術課題解決に積極的に取り組みます。						

主な成果

●産学官連携による長野県次世代ヘルスケア産業協議会の取組を推進
〈次世代産業創出プロジェクト〉

- ・長野県の豊かな森林を活用したヘルスツーリズムのモニターツアー（3回、参加者48人）を実施
（再訪希望が9割を超えるなど、高い満足度）
- ・販路開拓のため、「ヘルスケア機器等製品開発事例集」（H28年2月、74事例掲載）等を作成し、病院展示会等で活用
- ・「健康経営ハンドブック」（H28年2月）の作成・普及



モニターツアー（森林セラピー）

●文部科学省「気候変動適応技術社会実装プログラム」のモデル自治体に指定
 <次世代産業創出プロジェクト>

- ・国の研究機関や大学と連携して気候変動の影響を予測する体制が確立
- ・国、大学、県など51機関で構成する「信州・気候変動モニタリングネットワーク」を活用して、気象情報を幅広く収集

(ウ) 農業の競争力強化

指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)	
農業の単位面積当たり生産性 (農政部調)	目安値	万円/ha		257	258	259	260	261	
	実績値		256	268					
	進捗区分			順調					
	進捗状況の分析	野菜や果樹などの園芸品目の価格が好調であったことや、前年に大幅に下落した米価が回復したことなどにより農業産出額が伸びたことにより、単位面積当たりの生産性も目安値を上回りました。							
【備考】 耕地面積1ha当たりの農業産出額 [農林水産省の統計(生産農業所得統計・耕地面積統計)の実績をもとに設定]	今後の取組	担い手への農地集積・集約化による経営規模の拡大やコストの削減、付加価値の高い農産物の生産、革新的農業技術の開発・導入による効率的な農業経営、輸出の拡大などに取り組み、生産性の向上を図ります。							
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)	
担い手への農地利用集積率 (農政部調)	目安値	%		46.0	50.0	53.0	56.0	58.0	
	実績値		41.0	41.0					
	進捗区分			努力を要する					
	進捗状況の分析	人・農地プランの受持通夜農地中間管理事業活用の取組等を進めたものの、水田の新規集積や樹園地等畑地の農地流動化が進まず目安値を下回りました。							
【備考】 認定農業者等の地域農業の担い手へ集積した農地の割合 [今後の農地の集積見込みをもとに設定]	今後の取組	農地中間管理事業と一体的に進める生産基盤整備や施設・機械の導入を支援し、担い手の経営規模の拡大等を進めることにより、担い手への農地利用集積率の向上を図ります。							
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	目標 (H29年度)	※H30年度以降の目標値は次期農業農村振興計画策定にあわせて設定予定		
農産物等の輸出額 (農政部調)	目安値	千円		200,430	315,700	500,000			
	実績値		206,000	386,170					
	進捗区分			順調					
	進捗状況の分析	シンガポール、香港、タイ、台湾を輸出先として、輸出に意欲的な事業者で構成する「長野県農産物等輸出事業者協議会」の活動を支援した結果、目安値を上回る実績となりました。							
【備考】 県産農産物、加工食品(6次産業化産品)の輸出額 [第2期食と農業農村振興計画の目標値]	今後の取組	新たな輸出対象国を加えるなど、「長野県農産物等輸出事業者協議会」の活動支援を通じて、輸出の拡大を図ります。							

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	目標 (H29年度)	
6次産業化事業計画認定件数 (農政部調)	目安値	件		92	93	94	※H30年度以降の目標値は次期農業農村振興計画策定にあわせて設定予定
	実績値		91	91			
	進捗区分			努力を要する			
【備考】 6次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数 [第2期食と農業農村振興計画の目標値]	進捗状況の分析	新たな認定が2件あったものの、認定者の県外への移住や事業計画の見直しに伴う認定取り下げが2件あり、91件に留まりました。					
	今後の取組	金融機関等との連携を深め、6次産業化を進める事業者個々を対象とした研修会の充実を図るなど、目標の実現に向けて支援強化を進めます。					

主な成果

●農業所得向上の支援策を実施

<農山村産業クラスター形成プロジェクト>

農業所得の向上を図るため、稲作農家の経営規模の拡大や生産コストの削減、県オリジナル品種の生産拡大、革新的農業技術の開発などを戦略的に支援

- ・主食用米のみに依存しない、収益性の高い効率的な経営体を拡大

H27年度：目標 590件⇒実績 594件

- ・消費者ニーズの高い県オリジナル品種の戦略的拡大

H27年度：目標 1,812ha ⇒ 実績 1,949ha

- ・ニーズを把握しシーズの検証を進め、マッチングにより順次研究開発を推進

H27年度：目標 3課題 ⇒ 実績 3課題



信州大学、農業機械メーカー等との連携によるレタス収穫機の開発

●農業の6次産業化を促進 ～認定件数は全国3位～

<農山村産業クラスター形成プロジェクト>

「信州6次産業化推進協議会」を中心に、研修会の開催やプランナーの派遣等により6次産業化を支援

- ・六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定件数

H27年度：目標 94件 ⇒ 実績 91件 (全国3位)



優良事例集1



優良事例集2

【延べ31の優良事例を掲載】

●「おいしい信州ふーど(風土)」プロジェクトの展開

＜環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト、信州ブランド確立プロジェクト＞

○地域ぐるみで「おいしい信州ふーど(風土)」物語づくり

- ・地域の多様な人々と共に「おいしい信州ふーど(風土)」の取組を進める地域協議会を県下10地域に設置
- ・H26年は、各地域協議会で「物語」づくりを行い、足元の価値を共有
- ・H27年からは、作成した「物語」を使用して、銀座NAGANO等で発信活動を強化



委嘱式

○新たな「おいしい信州ふーど(風土)」大使の委嘱

- ・食や農業の専門分野で強力な発信力を有する3名を新たに加え、6名の大使により「おいしい信州ふーど(風土)」の情報発信を強化

＜新たな大使：鹿取みゆき（ワイン）、ジョン・ゴントナー（日本酒）、岸本直人（フレンチ）＞

(エ) 林業の競争力強化

指標名	年	単位	基準値 (H25年)	H26年	H27年	H28年	H29年	目標 (H30年)
林業における労働生産性 (林務部調)	目安値	m ³ /人日		5.22	-	-	-	全国平均以上
	実績値		3.72	3.82				
	進捗区分			努力を要する				
	【備考】 林業における1人日当たりの立木(建築・製紙・燃料用の木材)の伐採・搬出量 [H30年の林業における労働生産性の全国平均以上を目標に設定] ※H25年全国平均5.09m ³ /人日	進捗状況の分析	労働生産性は着実に向上していますが、労働生産性の高い主伐の事業量が少ないことなどから、全国平均値の5.22には及ばない状況です。					
	今後の取組	本県の豊かな森林資源を有効に利活用し、効率的な素材生産を推進するため、高性能林業機械の導入促進と機械のオペレーターの育成・指導に引き続き取り組みます。						
指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
素材(木材)生産量 木材統計(農林水産省) 木質バイオマスエネルギー利用動態調査等(林務部調)	目安値	千m ³		600	605	610	655	700
	実績値		437	501				
	進捗区分			努力を要する				
	【備考】 建築・製紙用材等に使用される素材(丸太等)の生産量 [民有林の間伐面積等の伸び率や国有林伐採計画量をもとに設定]	進捗状況の分析	予定していた信州F・POWERプロジェクトの木質バイオマス発電所の稼働が3年遅れたことが大きく影響したため、目安値を下回りました。					
	今後の取組	さらなる生産量の増加を目指して、信州F・POWERプロジェクトの木材加工施設の稼働率向上や同プロジェクトの木質バイオマス発電所の整備、原木の安定供給体制の構築、林業経営基盤の整備等に取り組みます。						

指標名	年度	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
高性能林業機械保有台数 (林務部調)	目安値	台		318	332	346	360	375
	実績値		288	—				
	進捗区分			実績値なし				
【備考】 林業事業体が保有している素材(木材)の伐採・搬出を行うための高性能な機械の台数 [素材(木材)生産量の目標の達成に必要な導入台数を設定]	進捗状況の分析		県の調査及び補助事業の実績による平成27年度末の保有台数の見込は307台で、着実に増加していますが、林業事業体の人材育成や事業規模等から、目安値には及ばない状況です。					
	今後の取組		高性能林業機械による効率的な搬出間伐を推進し、機械の導入促進とオペレーターの育成・指導等に引き続き取り組みます。					

主な成果

●サプライチェーンセンターによる原木の安定供給体制を構築 〈農山村産業クラスター形成プロジェクト〉

～信州F・POWERプロジェクトの展開～

- ・征矢野建材(株)とサプライチェーンセンターとの協定に基づき、製材用原木の安定的な需給調整を実施
⇒入荷量:約3万7千m³(H28年3月末時点)



製材用原木の状

- ・H27年8月に、発電用木材の安定供給に係る意向書を締結し、今後、木質バイオマス発電施設の稼働を見据えた、低質材の安定供給体制を構築

※サプライチェーンセンター

長野県木材協同組合連合会、長野県森林組合連合会、
長野県納材協同組合、木曾官材市売協同組合の4団体で構成する
素材(原木)の流通組織



全景

●オーストリアとの林業技術に係る連携・交流

- ・本県の林業の自立に向けて、林業・バイオマス先進国であるオーストリアが持っているノウハウを学ぶため、オーストリアの関係機関との連携・交流を推進。
- ・H27年10月に、ウィーンにおいて技術交流に関する覚書を締結
⇒技術交流でのオーストリア訪問者:延べ133人(H25～H27年度)
⇒県内で開催したセミナー等への参加者:延べ2,726人(H25～H27年度)



阿部知事とアンドレー・ルップレヒター大臣との覚書締結

(オ) 創業の促進・円滑な事業承継支援

指標名	年度	単位	基準値 (H25年度)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標 (H30年度)
雇用保険適用事業所開業率 雇用保険事業年報(厚生労働省)	目安値	%		3.74	4.01	4.27	4.54	4.81
	実績値		3.47	3.81				
	進捗区分			順調				
【備考】 県内企業のうち新たに雇用保険適用事業所となった企業の割合 [全国平均(H25年度:4.81%)以上を目標に設定]	進捗状況の分析	「ながの創業サポートオフィス」でのワンストップ創業相談、若者や女性、シニアを対象とした創業セミナーや創業塾、「信州ベンチャーコンテスト」による創業マインドの育成・啓発などにより、平成25年度には全国最低であった開業率が、平成26年度には全国37位まで上昇しました。						
	今後の取組	ワンストップ相談体制の充実を図るとともに、コワーキングスペース等を運営する法人が実施する創業支援事業への助成や中高生を対象としたアントレプレナー育成事業を実施します。また、外部機関と連携したイベントや対象別創業関連セミナー等を充実し、県内の創業機運を高め、開業率の向上につなげます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
創業支援資金利用件数 (産業労働部調)	目安値	件		720	1,440	2,160	2,880	3,600
	実績値	(累計)	741	896				
	進捗区分			順調				
【備考】 長野県信用保証協会が行った県・市町村の創業に関する制度資金等の保証件数 [過去4年間の実績をもとに設定] ※H27～31年度累計	進捗状況の分析	県中小企業融資制度「創業支援資金」について、H27年度に利用者の自己負担額が全国一低くなるよう貸付利率の引下げ(年1.6%→年1.3%)を行ったため、実績は順調に推移しています。						
	今後の取組	金融機関、創業サポートオフィス等、関係機関の窓口で資金に関する利用方法の周知を図るなど、利用の円滑化を目指します。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
ながの創業サポートオフィス 相談件数 (産業労働部調)	目安値	件		500	1,000	1,500	2,000	2,500
	実績値	(累計)	221	415				
	進捗区分			努力を要する				
【備考】 ながの創業サポートオフィスにおける相談件数 [サポート体制強化による相談件数増を見込んで設定] ※H27～31年度累計	進捗状況の分析	平成27年度に相談員を2名増員し、従来の長野のほか松本にも配置して3名体制とし、ワンストップで相談に当たっていますが、年度途中の増員であり、目標は達成できませんでした。相談件数は平成26年度比87.8%増と概ね順調に推移しています。						
	今後の取組	県主催の創業関連セミナーや県の補助金を活用して民間事業者が実施する創業支援イベントなどに、相談員が積極的にかかけ、出張相談を実施します。また、コワーキングスペースとの連携をさらに進めるとともに、Facebook等を活用して「ながの創業サポートオフィス」の周知に努めます。						

指標名	年	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
事業引継ぎ支援センター相談 件数 (産業労働部調)	目安値	件 (累計)		400	800	1,200	1,600	2,000
	実績値		302	463				
	進捗区分			順調				
【備考】 事業引継ぎ支援センターにおける相談 件数 [相談体制の強化による相談件数増を 見込んで設定] ※H27～31年度累計	進捗状況の分析	県内での取組のほか、東京で開催された転職フェアや銀座 NAGANOでの説明会を通じて、事業引き継ぎの相談件数及び後継 者バンクへの登録数を増やすなど、事業引継ぎ支援センターの 積極的な活動により順調に推移しています。						
	今後の取組	県内外で広報活動を行い、後継者バンクへの登録数を増やし、 事業引き継ぎのマッチングを増やしていきます。						

主な成果

●日本一創業しやすい環境づくり

<次世代産業創出プロジェクト>

意欲醸成や知識習得、起業家との交流機会を提供するほか、資金面の負担軽減など環境を整備

- ・創業等応援減税

(資本金1000万円以下の中小企業を設立した法人の法人事業税を3年間免除)

H27年度：課税免除額：16,010千円（前年度比153.6%）

- ・創業支援資金（全国一自己負担額の少ない金利設定 H27年度 年1.3%）

H27年度融資実績：497件（前年比127.4%）

- ・コワーキングスペース活用型起業支援先進モデル創造事業補助金

H27年度事業実績：3社（4,878千円） 女性向けの起業セミナー等を開催し、5人創業

●女性の創業サポートを強化

<次世代産業創出プロジェクト、雇用・社会参加促進プロジェクト>

- ・相談・助言をワンストップで実施するながの創業サポートオフィスに女性職員を追加で配置し、女性が相談しやすい環境を整備
- ・5月、10月、2月を女性相談強化月間に設定して重点支援
- ・女性対象のセミナーを開催し、女性の感性を活かした創業のポイントを学ぶ機会を提供

ながの創業サポートオフィスの実績

相談件数実績 H26年度 221件 ⇒ H27年度 415件
(うち女性 H26年度 79件 ⇒ H27年度 150件)

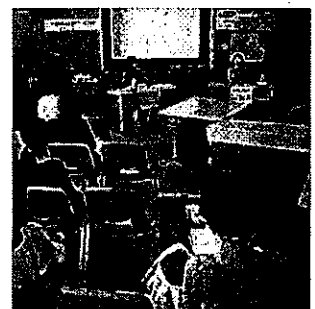
創業件数実績 H26年度 9件 ⇒ H27年度 13件

(うち女性 H26年度 4件 ⇒ H27年度 1件)

※サポートオフィスに相談した者で創業した方

女性のためのぶち創業セミナー 参加者数 18人

女性起業家と話そう！月1 サロン 開催回数8回 参加者数245人 長野市で開催された月1サロン



(カ) 観光の振興

指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
観光消費額 観光入込客統計(観光庁)	目安値	億円		6,768	6,971	7,180	7,396	7,618
	実績値		6,571	7,140				
	進捗区分			順調				
	【備考】 県内観光地内で観光旅行者が支出した宿泊費、交通費、飲食費等の統計 [現状から毎年3%の増加を目標に設定]	進捗状況の分析	「山岳高原」長野県の最大の強みを活かせる世界水準の観光地づくりに取組みました。また、4月から5月まで善光寺御開帳が開催されたこともあり、順調に推移しています。					
	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県の強みである「山・アウトドア・健康長寿」を最大限に活かす取組を推進 ・大河ドラマの放映や大規模イベント等を最大限活用した全国からの誘客の促進と滞在の拡大 						
指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
延べ宿泊者数 宿泊旅行統計調査(観光庁)	目安値	万人		1,844	1,899	1,956	2,015	2,075
	実績値		1,790	1,921				
	進捗区分			順調				
	【備考】 県内の旅館やホテルに宿泊した者の延べ人数 [現状から毎年3%の増加を目標に設定]	進捗状況の分析	「山岳高原」長野県の最大の強みを活かせる世界水準の観光地づくりに取組みました。また、4月から5月まで善光寺御開帳が開催されたことや外国人旅行者も増加したこともあり、順調に推移しています。					
	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県の強みである「山・アウトドア・健康長寿」を最大限に活かす取組を推進 ・大河ドラマの放映や大規模イベント等を最大限活用した全国からの誘客の促進と滞在の拡大 						
指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
外国人延べ宿泊者数 宿泊旅行統計調査(観光庁)	目安値	万人		92.8	119.6	146.4	173.2	200
	実績値		66	94.7				
	進捗区分			順調				
	【備考】 県内の旅館やホテルに宿泊した外国人の延べ人数 [現状の3倍を目標に設定]	進捗状況の分析	国や近隣の県などと連携しながら、誘客活動に取り組みました。中国からの旅行者が増加したことに加え、立山黒部アルペンルートも台湾、香港からの多くの旅行者が訪れているため、外国人宿泊者数は、順調に推移しています。					
	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・東アジアや成長著しい東南アジア等の市場を主なターゲットに、各市場の特性に応じた効果的な誘客活動を強化 ・ネイティブの情報発信員により、Webサイト等を通じた外国人の目線に立った情報の発信 ・県内観光事業者と一体となった海外プロモーションの展開 						

主な成果

●山岳高原を活かした世界水準の滞在型観光地づくりを推進

<農山村産業クラスター形成プロジェクト>

○アウトドア観光の推進

「山岳高原」という長野県の大きな”強み”を最大限に活かせるアウトドア観光について、長野県観光の一つの柱として発信するための体制を整備

- ・県内アウトドア関係事業者のネットワーク組織
(一社)長野県アウトドア推進協議会 設立
- ・アウトドア観光の発信
情報発信用Webサイト 構築

○重点支援3地域への支援

- ・有識者派遣、観光部内支援チームにより重点支援地域を総合的に支援

◎信越9市町村

(飯山市、中野市、山ノ内町、信濃町、飯綱町、木島平村、野沢温泉村、栄村、妙高市)

◎北アルプス3市村

(大町市、白馬村、小谷村)

◎木曾町、王滝村

●「ずく出し！知恵出し！おもてなし」プロジェクトを推進

<農山村産業クラスター形成プロジェクト、信州ブランド確立プロジェクト>

- ・「ずく出し！知恵出し！おもてなし」宣言の募集

登録件数 (H28年3月31日現在) : 3,123件 (人数 : 56,363人)

- ・信州おもてなし未来塾の開催(第I期・第II期)

修了生 : 74名 年7回開催

おもてなしマイスター認定 : 49名

- ・信州まごころトイレプロジェクトの実施

※洋式化やバリアフリー化など一定の基準を満たし、きれいなトイレを維持していく

取組が行われている観光地の公衆トイレを「信州まごころトイレ」として認定

「信州まごころトイレ認定」 7か所 ⇒ 54か所



長野県PRキャラクター「アルクマ」
©長野県アルクマ

●世界と競争できる「観光大県づくり」を目指した観光推進体制の構築

<農山村産業クラスター形成プロジェクト>

- ・観光地域経営を担う舵取り役としての県DMOの構築

(一社)信州・長野県観光協会が、観光庁からDMO候補法人として登録(H28年2月)

名称を(一社)長野県観光機構と改め、本格的なDMO化に向けてスタート(H28年7月)

●電気自動車と木質バイオマスを活用したエコ観光の取組を開始

<環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト>

諏訪地域とピーナスライン周辺をモデル地域として、市町村、観光協会、自動車販売店等と「エコ観光地づくりモデル事業推進協議会」を設置し、温室効果ガスの排出を削減しながら観光を振興する事業計画を策定

イ 地域資源を活用した自立的な経済構造の構築

(ア) 地域資源の活用

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
発電設備容量でみるエネルギー自給率 (環境部調)	目安値	%		86.0	93.0	100.0	108.0	116.0
	実績値		78.9	80.3				
	進捗区分			努力を要する				
【備考】 県内の最大電力需要に対する県内の再生可能エネルギー発電設備容量の割合 [自然エネルギーの発電設備導入動向や過去の節電実績等をもとに設定]	【関連データ】		※実績値は下表のA/B					
	指標名	単位	H26	H27				
	再生可能エネルギー発電設備容量 A	万kw	231.3	252.0				
	最大電力需要 B	万kw	293.2	313.7	出典：県環境部推計			
進捗状況の分析	<p>平成27年度の実績値は80.3%となり、昨年度に上方修正した目安値86.0%を5.7%下回りました。</p> <p>算出の際に分子となる県内の再生可能エネルギーの発電設備容量については、国の固定価格買取制度や地域が主導して行う自然エネルギー導入事業に対する県の支援などにより、H28年3月末時点で、基準年度比8.9%増の252.0万kWとなりました。</p> <p>分母となる県内の最大電力需要については、基準年度比7.0%増の313.7万kWとなりました。これが要因で、実績値は目安値を下回ることとなりましたが、冬季の最大電力需要の増加については太陽光発電における降雪時の影響が正しく反映されていないことが原因と考えられ、電力需要の正確な把握について中部電力と国に要望しています。</p> <p>省エネ化の促進については、啓発事業に加え家庭に対する省エネサポート制度や事業者に対する温暖化対策計画書制度等の着実な推進を図りました。</p>							
今後の取組	<p>(省エネルギー化の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問により事業活動に対する温暖化対策計画書制度を推進 ・戸建て住宅を含む全ての新築建築物を対象とする環境エネルギー性能等の検討制度の普及を促進 ・信州型住宅リフォーム助成金(省エネ先導モデル型)により既存住宅の高断熱化リフォームの普及を図り、省エネ化を促進(自然エネルギーの普及拡大) ・ハード事業まで拡充した自然エネルギー発電事業を積極的に推進。さらに自然エネルギーを活用した地域づくり計画の策定を支援 ・民間の知見を活かした、自然エネルギー活用を担う人材育成プログラムを実施 ・防災拠点への自然エネルギー設備導入を積極的に推進 ・自然エネルギーの活用による地域の活性化を支援(地域価値向上と地消地産) ・新規水力発電所(2か所)の建設推進及び新規開発可能性の検討 							

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
原産地呼称管理制度認定製品の認定品数 (農政部調)	目安値	品		304	309	315	321	330
	実績値		300	297				
	進捗区分			努力を要する				
	進捗状況の分析	販売店や消費者への制度PRを行い制度の定着が見られるものの、事業者の制度への応募が減少し、目安値に達しませんでした。						
【備考】 長野県原産地呼称管理制度の年間の認定品数 [現状の1割の増加を目標に設定]	今後の取組	制度のPRや事業者へのアピールを行うとともに意見把握に取り組み、より良い制度構築を図ります。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
新食品開発支援件数 (産業労働部調)	目安値	件		35	39	42	46	50
	実績値		31	35				
	進捗区分			順調				
	【備考】 工業技術総合センターで開発を支援した新食品の件数 [現状の支援件数の6割程度の増加を目標に設定]	進捗状況の分析	H27年度に「しあわせ信州食品開発センター」が開所し、試作開発・試食評価機能（試作加工装置56機種）を活用した付加価値の高い食品開発を積極的に支援しており、順調に推移しています。					
	今後の取組	引き続き、「しあわせ信州食品開発センター」を活用した新商品開発・試作の支援を実施していきます。						

主な成果

●信州ワインバレー構想の推進 ＜信州ブランド確立プロジェクト＞

○ワイン生産アカデミー受講者のうち3名がワイナリーを設立

開講(H25年度)からの受講者数 124名

- ・H27修了者 40名
うちワイナリー設立希望2名、ぶどう栽培希望17名、醸造等の研修希望4名
- ・H26修了者 41名
うちワイナリー設立希望8名、ぶどう栽培希望14名、醸造等の研修希望8名
- ・H25修了者 43名
うちワイナリー設立3名、新規就農里親研修などの研修開始7名

○里親ワイナリーによる醸造技術修得研修の実施(受講者 4名)

○NAGANO WINE FES in TOKYOの開催(H27年1月)

- ・場所 東京都千代田区 帝国ホテル東京
- ・参加者数:一般 589名、参加ワイナリー 23社

○Wine garden in NAGANO 2014(H26年8月)

- ・参加ワイナリー 25社 来場者数 延べ3,000人



●長野県原産地呼称管理制度の推進

<信州ブランド確立プロジェクト>

○ワイン、シードル、日本酒、焼酎、米の5品目について、
品目別委員会、官能審査委員会を実施し、品質の高い長野
産品を
認定

認定率 H26 : 77% → H27 : 79%

○原産地呼称管理制度の認知度とブランド力の向上を図るため、

認定品のお披露目を開催 9回 (H27年度実績)



官能審査委員会の様子

●しあわせ信州食品開発センターでの食品開発

<次世代産業創出プロジェクト、信州ブランド確立プロジェクト>

○しあわせ信州食品開発センターを拠点に長野県の強みを生かした
高付加価値食品を創出 実績54件

○新食品試食評価会を銀座NAGANOで開催 (H28年2月10日)



●30,433件世帯に省エネアドバイスを実施

<環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト>

・H25年9月から「家庭の省エネサポート制度」を開始し、ガスや電気などエネルギー
供給事業者が家庭を訪問する機会を利用して省エネを助言

・H27年度の家庭の省エネサポート事業者：35者
家庭の省エネアドバイザー：369人

家庭を訪問しての省エネアドバイス



●エネルギー消費の多い事業者70者を現地調査し、省エネをアドバイス

<環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト>

・H26年度から一定規模以上の大規模な事業者(284者)を対象に、温室効果
ガス排出削減計画の策定を義務付ける制度を開始し、削減を促進するため
現地訪問等で199件の助言を実施

都道府県での現地調査数
東京都に次ぐ全国2位

●建築物環境エネルギー性能・自然エネルギー導入検討制度について、

全国で初めて、戸建て住宅を含む全ての新築建築物を対象を拡大

<環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト>

・建物の環境エネルギー性能の評価指標に関し、建築士等を対象に「環境エネルギー性能評価
指標取得講習会」を開催 受講者169人 (H27年度実績)

・環境に配慮した住宅の新築・リフォームへの助成により普及を促進
信州型エコ住宅 認定住宅県産材使用量 3,446㎡ (H27年度実績)

● 1村1自然エネルギープロジェクトに
50プロジェクトを新たに登録

<環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト>

市町村やコミュニティレベルでのエネルギー自給率の向上と、地域社会・経済の活性化を図るプロジェクトを登録し、自然エネルギーを活用した地域づくりや産業の創出を推進
(累計:153プロジェクト)

● 新規水力発電所の建設及び新規開発可能性調査の実施

<環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト>

- ・新規水力発電所（2か所：奥裾花第2、高遠）H29年度本稼働
- ・新規開発可能性調査（1か所：湯の瀬ダム）

● 収益納付型の支援などで、自然エネルギー事業 43件の創出を促進

<環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト>

- ・「長野県自然エネルギー地域基金」による発電事業への支援 7件（H27年度実績）
- ・防災拠点等への自然エネルギー導入を支援 32件（H27年度実績）
- ・熱供給、熱利用に係る調査及び施設整備事業への支援 4件（H27年度実績）

(イ) サービス産業等の振興

指標名	年度	単位	基準値 (H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	目標 (H29年度)
第3次産業の労働生産性 県民経済計算(企画振興部)	目安値	千円/人		7,700	7,707	7,715	7,722	7,730
	実績値		7,692	7,655				
	進捗区分			努力を要する				
	進捗状況の分析	公表されている最新の統計であるH25年度の数値(7,655千円/人)は、H24年度基準値の遡及改定(7,692→7,556千円/人)があり、目安値に達しませんでした。伸び率は当初の目安(0.01%増)よりも上回り0.13%増となっています。(※県民経済計算の推計方法の改定により、平成24年度の労働生産性は7,556千円/人(P))						
今後の取組	H27年3月に策定した「長野県サービス産業振興戦略」に基づき、IT・ヘルスケア・スモールビジネスを重点軸として第3次産業の生産性向上を目指します。(P)							
【備考】 第3次産業の県内総生産(実質)を第3次産業の県内就業者数で除した数値 [第3次産業の県内総生産の対前年度比がH31年度に2%となるように設定] ※県民経済計算の結果が2年遅れで公表								
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
おためし移住件数 (産業労働部調)	目安値	件 (累計)		8	20	32	44	56
	実績値		-	8				
	進捗区分			順調				
	進捗状況の分析	H27年度「まちなか・おためしラボ」事業は8組を採択し、そのうち7組が「おためし」期間終了後も県内に拠点を維持しており、順調に推移しています。本県のIT人材の定着の契機となっていると考えられます。						
今後の取組	地方での生活を希求する層は一定数存在すると見られるものの、事業及び本県の魅力については継続的な掘り起こしとアプローチが必要です。今後は、最長6か月の「おためし」機会の提供に合わせて、長野県との接点創出の場となる短期来県の仕組みにより、人材誘致を図ります。							
【備考】 「まちなかおためしラボ」事業等でおためし移住した件数 [各年度のおためし移住見込件数をもとに設定] ※H27～31年度累計								

主な成果

●サービス産業振興戦略(平成27年3月策定)の推進

<次世代産業創出プロジェクト>

- 「サービス産業振興戦略」の3つの重点軸に基づく施策を実施
- ・情報技術（IT）
アプリ等を開発できる人材を育成する短期実践型ワークショップ（ハッカソン）の開催（3回、参加者56人）
- ・ヘルスケア（健康関連）
次世代ヘルスケア産業協議会の4分科会（健康×「サービス」「観光」「食」「ものづくり」）の事業実施
- ・スモールビジネス
クラウドファンディング活用による資金調達を支援（資金調達開始10件→達成7件）

●産学官連携による長野県次世代ヘルスケア産業協議会の取組を推進

<次世代産業創出プロジェクト>

- ・長野県の豊かな森林を活用したヘルスツーリズムのモニターツアー（3回、参加者48人）を実施（再訪希望が9割を超えるなど、高い満足度）
- ・販路開拓のため、「ヘルスケア機器等製品開発事例集」（H28年2月、74事例掲載）等を作成し、病院展示会等で活用
- ・「健康経営ハンドブック」（H28年2月）の作成・普及



モニターツアー（森林セラピー）

●まちなか・おためしラボ事業の実施

<次世代産業創出プロジェクト>

首都圏等のIT人材や企業に対して、県内で生活し、働く「おためし」の機会を提供

- ・5組15名募集に対し、16組31名の応募があり、8組14名を選定
- ・8組中7組が、「おためし」終了後も引き続き県内に拠点維持



(2) 経済の自立的発展を支える担い手の確保

ア 県内経済を支える労働力の確保

(ア) 若者、女性の就業促進

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
子育て期に再就職した女性 (産業労働部調)	目安値	人 (累計)		200	400	600	800	1000
	実績値		—	477				
	進捗区分			順調				
【備考】 県の就業相談や職業紹介等の再就職支援により就職した女性[1年間で200人の就職を目標に設定] ※H27～31年度累計	進捗状況の分析	ハローワークや市町村の関係機関等と連携し、再就職支援に取り組んだ結果、H27年度の再就職者は目安値を大幅に上回りました。						
	今後の取組	子育て期女性に対する就職相談、託児付きインターンシップ等の再就職支援を実施するほか、企業向けセミナーや職場復帰経験者との交流会等により女性の就業継続支援にも取り組みます。						

指標名	年度	単位	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標 (H32年度)
県内出身学生のUターン就職率 U・Iターン就職状況等に関する調査 (企画振興部調)	目安値	%		39.4	40.8	42.2	43.6	45.0
	実績値		38.0	-				
	進捗区分			実績値なし				
【備考】 県外に進学した県出身の学生の県内就職率 [過去5年間の最大値を目標に設定]	進捗状況の分析	県主催のUターン就職関連イベントに参加した学生のうち、県内企業に就職した者の割合は、H27.3卒業学生で69.2%、H28.3卒業学生で69.6%となっており、若干増加している。						
	今後の取組	Uターン就職促進協定校との連携、県外学生の県内企業でのインターンシップ参加に係る経費の助成、学生や保護者に対する情報発信、学生と企業との出会いの場の創出の取組等を通じて、県内企業の魅力の理解促進を図り、Uターン就職の促進に取り組んでいきます。						

主な成果

●子育て期の女性の就業を促進

<雇用・社会参加促進プロジェクト>

- ・子育て支援センター等の身近な地域に向向いて行う、子育て中の女性への就業相談
- ・託児付きセミナーやインターンシップの実施
セミナー参加者552人 インターンシップ参加者130人
- ・女性が選択できる職域を広げるためのイベントを
県下各地で開催 参加者51人
- ・ハローワークマザーズコーナーとの連携による職業
相談から職業紹介までの一体的支援
- ・地方事務所においてハローワークの求人情報を活用した職業紹介等
による就職支援を実施

子育て中の女性の就職者数 H27年度 477人



職域拡大イベント
(橋梁工事現場見学会)

●県出身学生の県内へのUターン就職を応援

<次世代産業創出プロジェクト、雇用・社会参加促進プロジェクト、 活動人口増加プロジェクト>

- ・合同企業説明会、大学と企業の情報交換会
- ・県内企業の若手社員を「シェカツNAGANO応援隊(30名)」に委嘱し
学生との交流会を実施
- ・メールやSNSによる就職情報提供サービスを実施
- ・県外大学と県出身学生のUターン就職の促進に関する協定を
締結し、大学を通じた就職情報提供や大学主催のガイダンス
で信州就職をアピール



シェカツNAGANO応援隊委嘱式

Uターン就職関連イベント参加者の県内企業就職率 H28年度3月卒 69.6%
Uターン就職促進協定大学の数 H25:12校 ⇒ H26:24校 ⇒ H27:33校 (各年度末)

●若者の就職をワンストップで実現

<雇用・社会参加促進プロジェクト、活動人口増加プロジェクト>

ジョブカフェ信州において、専門相談員によるキャリア・コンサルティング、セミナー・ガイダンスの開催、県内の協力事業所における就労体験等を実施



(H27年度実績)

・来所者数	8,930人
・セミナー受講者数	8,648人
・出張相談	104人
・就職率	64%

●農業女子による県内の農業・農村の魅力発信

<活動人口増加プロジェクト>

県内の若い女性農業者（NAGANO農業女子）のネットワーク化を図り、共感し合う仲間との自主的な交流活動を活発化させるとともに、都会に住む若い女性の就農や移住を促進するため、SNSやパンフレットによる情報発信、銀座NAGANOでのフォーラム、県内への農業体験バスツアーを開催



農業体験バスツアー

ネットワーク登録者数
H27年度：目標 100人 ⇒ 実績 269人

(イ) 高齢者・障がい者の就労等の支援

指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数 長野県内の「障害者雇用状況」の集計結果(長野労働局)	目安値	人		5,730	6,010	6,300	6,580	6,864
	実績値		5,448	5,603				
	進捗区分			努力を要する				
【備考】 法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数[過去の伸び率をもとに設定]	進捗状況の分析		目安値には達しなかったものの、ハローワークを通じた障がい者の就職件数は、H27年度実績で6年連続で過去最高を更新しています。					
	今後の取組		障がい者応援減税及び障がい者と企業の出会いの場創出事業により企業の障がい者雇用を促進するとともに、長野労働局とともに法定雇用率未達成事業所に対し雇用拡大要請を行うなど、取組を進めていきます。					

指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
70歳以上まで働ける企業の割合 高齢者の雇用状況(厚生労働省)	目安値	%		23.3	24.2	25.1	26.0	27.0
	実績値		22.4	24.0				
	進捗区分			順調				
	進捗状況の分析	65歳以上の希望者全員の継続雇用を定めた高齢者雇用安定法の制定等により企業の高齢者雇用への理解が進みつつあり、また、経済団体も交えた人生二毛作推進県民会議の設置等により、高齢者の社会参加の促進に取り組んだ結果、目安値を上回りました。						
【備考】 従業員31人以上の企業のうち70歳以上まで働ける企業の割合 [過去3年間の平均伸び率の2倍を目標に設定]	今後の取組	長野県シルバー人材センター連合会への支援や人生二毛作社会の仕組みづくりの検討等により、高齢者の雇用促進に取り組んでいきます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
事業活動に農業を取り入れている障がい者就労施設数 (健康福祉部調)	目安値	施設		107	120	134	147	160
	実績値		94	105				
	進捗区分			概ね順調				
	進捗状況の分析	障がい者の就労の場の確保・拡大のため、事業活動に農業を取り入れる障がい者就労施設は増えつつあります。						
【備考】 障がい者の就労活動に農業を取り入れている障がい者就労施設数 [過去の実績及び施設の意向をもとに設定]	今後の取組	農業者と障がい者就労施設との仲介や農作業のサポートを行うほか、農業者や障がい者就労施設に対し、農業に関する情報提供や助言等を行い、農業に携わる就労施設の増加に取り組みます。						

主な成果

●OJTで障がい者の就労を促進

<雇用・社会参加促進プロジェクト>

障がい者の就労を促進するため、企業等における職場実習(OJT)の場を拡大する取組を実施

- ・障がい者雇用実績等がない企業等へのOJT推進員の派遣

H26年度 52件 ⇒ H27年度 50件

(小売・製造・農業等分野に加え、新たに通信・宿泊分野に派遣)

- ・OJTをより実践的に行うための障がい者短期トレーニング促進事業へ参加した障がい者数

H26年度 383人 ⇒ H27年度 475人

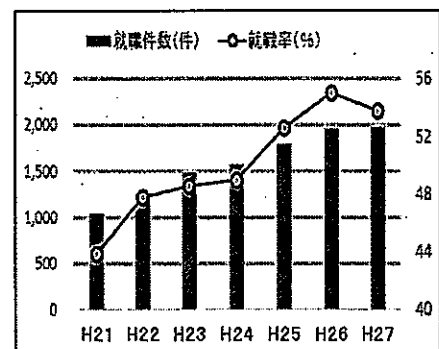
●「女性・障がい者等就業支援デスク」できめ細かな就業支援

<雇用・社会参加促進プロジェクト>

- ・ハローワークの求人情報などを活用した就職希望者の相談対応や求人斡旋
- ・障がい者雇用への理解促進や求人開拓
- ・就職後の職場定着を促進するための事業所内支援者の養成研修会
- ・雇用促進のためのセミナー、企業説明会

女性・障がい者等就職支援デスクの支援で就職した障がい者数(H16~27年度) 466人

ハローワークにおける障がい者の職業紹介状況



● 農業分野における就労機会の創出

＜雇用・社会参加促進プロジェクト＞

農業分野における障がい者の就労を促進するため、関係機関が連携して、地域の農業法人等と障がい者就労施設等を結び付けるサポーターと情報を共有し、就労機会を創出・拡大

- ・ 農業法人等への農業活動の支援
(マッチングによるサポーターの派遣数)
H27年度：目標35件 ⇒ 実績38件



農業活動の様子

● 「人生二毛作社会」に向けた仕組みづくりを推進

＜雇用・社会参加促進プロジェクト＞

シニア活動推進コーディネーターが、地域の高齢者の社会参加に関する情報の収集・共有・発信等を行い、就労や学校支援活動等にマッチング。

- ・ コーディネート相談対応件数 H27年度：目標1,500件 ⇒ 実績3,322件

地域ごとの関係機関によるネットワーク会議や県レベルの人生二毛作推進県民会議を開催

- ・ ネットワーク会議 H27年度：目標12回 ⇒ 実績14回
- ・ 県民会議 2回

県民参加のタウンミーティングを開催し、高齢者の社会参加促進に関する意見交換やシニアの社会参加促進に資する出会いの場を提供

- ・ 県内10地域で開催 参加者 約1,350名



地域企業とシニア人材による交流会

イ 県内産業が必要とする人材の確保・育成

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
職業能力開発施設卒業生の県内就職率 (産業労働部調)	目安値	%		88.0	88.5	89.0	89.5	90.0
	実績値		87.5	85.1				
	進捗区分			努力を要する				
【備考】 技術専門学校、工科短大の卒業生のうち 県内に就職した者の割合 [過去5年間の実績をもとに設定]	進捗状況の分析	機械・電気系や自動車整備系の訓練科は県内就職率が向上しましたが、木工科などの一部分野で県内就職率が低下し、全体として目安値に達しませんでした。						
	今後の取組	県内企業との面接会やインターンシップを一層強化し、県内企業への就職を推進します。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
県内専門学校卒業生の県内就職率 (県民文化部調)	目安値	%		87.8	88.3	88.9	89.4	90.0
	実績値		87.2	81.6				
	進捗区分			努力を要する				
【備考】 県内私立専門学校卒業生の就職者数のうち 県内就職者数が占める割合 [現状を上回る数値を目標に設定]	進捗状況の分析	看護、福祉など資格養成を目的とする専門学校は高い県内就職率を維持していますが、衛生、文化教養などの分野の一部で県内就職率が下がり、全体として目安値に達しませんでした。						
	今後の取組	「職業実践専門課程」の認定促進などにより学生の県内企業への関心を高め、県内就職率の向上を図ります。						

主な成果

●長野県南信工科短期大学校が開校

〈次世代産業創出プロジェクト〉

- ・高度な技能・技術を持った人材を県内全域に継続的に輩出するため、長野県工科短期大学校（上田市）に加え、新たに設置（南箕輪村）
- ・第1期生として、上伊那地域の高校生を中心に「機械・生産技術科」20名、「電気・制御技術科」20名が入学（H28年4月）



長野県南信工科短期大学校

●農業の担い手確保の取組を推進

～「日本一就農しやすい長野県」を目指して～

〈環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト〉

- 就農希望者の習熟度に合わせたステップアップ方式により手厚い支援を実施
Webサイト「デジタル農活信州」により市町村等の就農支援情報を一元的に発信
- ・新規就農者数(40歳未満)
H22年:190人→H27年:244人
 - ・銀座NAGANOを活用した就農相談会など県内外において相談会を実施
相談回数:27回、相談者数:293人
 - ・トップランナーとなる農業者を育成する長野県農業大学校実践経営者コースから、一期生6名が卒業し就農



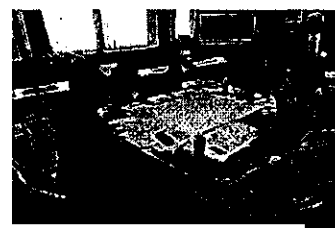
就農相談会の開催

●信州フォレストコンダクターを育成

～森林県から林業県への飛躍を目指して～

〈農山村産業クラスター形成プロジェクト〉

- ・フォレストコンダクター登録者数
H27年度目標:11名 ⇒ 実績:11名 (H25年度からの累計30名)
- ・各地域におけるH27年度のフォレストコンダクターの活動実績
 - ▶関係者による連携会議を通じて、チップ等の木質バイオマスの安定供給とチップボイラーの導入等を促進
 - ▶合板、木質バイオマス、海外輸出等の多方面に対し、地域の林業事業体の連携により木材の販路拡大と安定供給を実現



フォレストコンダクター集合

ウ ワーク・ライフ・バランスの実現

指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
一般労働者の総実労働時間 毎月勤労統計調査(厚生労働省)	目安値	時間/人		2,032	2,029	2,026	2,023	2,020
	実績値		2,035	2,030.4				
	進捗区分			順調				
【備考】 パートタイム労働者を除く常用労働者の1年間に労働した一人当たりの時間 [全国平均(H26年:2,020時間/人)以下を目標に設定]	進捗状況の分析		情報通信業、製造業、卸売業・小売業で所定外労働時間が低下しており、実績値は目安値を達成しました。					
	今後の取組		長野県働き方改革・女性活躍推進会議との協働で、長時間労働の抑制や休暇取得促進、多様な働き方の普及について検討するほか、シンポジウム等により県内企業、県民に対して広く周知し気運の醸成を図ります。					

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数 (産業労働部調)	目安値	社		40	100	134	167	200
	実績値		—	11				
	進捗区分			努力を要する				
【備考】 仕事と家庭の両立を図る職場いきいきアドバンスカンパニーに認証された企業数 [現状の取組状況をもとに設定]	進捗状況の分析	企業訪問により多様な勤務制度を導入した企業は192社（H28.3）となりましたが、アドバンスカンパニーとして認証されるためには、複数の制度導入と活用の実績が必要であることから、実績値は目安値に達しませんでした。						
	今後の取組	複数の制度導入と活用を促すため、アドバンス認証取得の提案等を行うアドバイザーの増強や多様な勤務制度導入に当たっての専門家派遣を充実するとともに、セミナーを開催し企業側の理解を深める等、アドバンス認証企業の拡大に取り組みます。						

主な成果

●働き方改革に向けた政労使の取組をスタート ＜雇用・社会参加促進プロジェクト＞

- ・経済4団体、連合長野、労働局、県のトップを委員とする「長野県働き方改革・女性活躍推進会議」をH28年2月に立ち上げ
- ・生き活きと人生を楽しめる働き方の定着・創造に向け、オール信州で取り組んでいくことを宣言



「共同宣言」を手に委員全員で決意表明

●働きやすい勤務制度の普及を促進 ＜雇用・社会参加促進プロジェクト＞

- ・企業訪問により、短時間正社員制度などの多様な働き方制度導入の働きかけ、ワークシェアなどの柔軟な働き方の提案、ワークライフバランスの考え方の啓発を実施
- ・多様な勤務制度を導入・実践し、非正規社員の正社員化や処遇改善に取り組む企業を「職場いきいきアドバンスカンパニー」として認証する制度をH27年7月からスタート
- ・多様な勤務制度や柔軟な働き方を導入した企業の優良事例を広く発信する専用サイトを構築



認証マーク

アドバンスカンパニー認証企業数 H27年度：11社

4 人口減少下での地域の活力確保

～確かな暮らしの実現～

基本目標

人口減少下でも生活に不可欠なサービスを提供できる地域構造を構築することにより、暮らしの安心と地域の活力を確保します。

数値目標の進捗状況

※進捗区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値が把握できない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

指標名	年度	単位	基準値 (H25年度)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標 (H30年度)
県民一人当たり公共交通機関 利用回数 (企画振興部調) 【備考】 県民がバスや鉄道などの公共交通機 関を利用した一人当たりの回数 [現状を上回る数値を目標として設定]	目安値	回/人		48.5	49.0	49.3	49.6	49.9
	実績値		48.2	47.5				
	進捗区分			努力を要する				
指標名	年	単位	基準値 (H25年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
健康寿命 健康寿命の算定方法の指針等(厚生 労働科学研究班)により長野県が算定 ※国の都道府県別健康寿命とは算定 方法等が異なる 【備考】 日常生活動作が自立している(要介護 度1以下)期間の平均 [現状を上回る水準を目標として設定]	目安値	歳		男性:79.83 女性:84.35 以上	男性: 79.83	男性: 79.83	男性: 79.83	延伸
	実績値		男性: 79.83	79.81 (H26)				
	進捗区分		女性: 84.35	84.20 (H26)				

総合分析

暮らしの安心と地域の活力を確保するために、生活に不可欠なサービスを提供できる地域構造の構築、信州に根付くつながりの継承、地域の絆に立脚した「しあわせ健康県」の実現に向けた施策を推進しました。

数値目標である「県民一人当たり公共交通機関利用回数」は、災害等による鉄道の運休が多かったことが影響し、目安値を下回る47.5回/人となりました。

「健康寿命」については、平成27年の値は基礎資料が未公表(※8月現在)のため、算定できませんが、平成26年の値をみると、男女とも前年を若干下回っています。一方、介護保険サービスを必要としない高齢者の割合(65～69歳)は順調に推移するとともに、65歳以上の高齢者の要介護度2～5認定率は、H25年末9.88%、H26年末9.66%、H27末9.51%と低下しており、健康寿命の延伸に向けて概ね順調に推移しているものと想定されます。

基本目標に係る重要業績評価指標(KPI)は、19項目中10項目が「順調」、2項目が「概ね順調」、5項目が「努力を要する」、2項目が「実績値なし」となりました。

～基本目標達成に向けた課題と今後の方向性～

「努力を要する」となったKPIは「地域づくり団体数(地域づくりネットワークへの加盟団体数)」、「人口10万人当たり医療施設従事医師数」などです。

総合分析

人口定着や交流人口拡大のため、地域交通ネットワークの確保や、道の駅などの地域活性化拠点の整備、信州まつもと空港における国内路線の拡充及び国際化などに取り組みます。

地域の担い手確保や、地域づくり団体の更なる活性化を図るため、地域住民による、自主的、主体的な取組に対する支援や地域おこし協力隊員の研修・交流事業などを実施します。

「しあわせ健康県」の実現に向け、医療人材を育成・確保するため、県内医療機関等とも連携を図りながら、ドクターバンク事業による医師のU・Iターン促進、看護師の新規養成への支援やナースバンク事業による再就業促進などに取り組みます。

重要業績評価指標 (KPI) の進捗状況

※進捗区分 ○順調: 目安値以上 ○概ね順調: 80%以上100%未満の進捗
○努力を要する: 80%未満の進捗 ○実績値なし: 今年度実績値が把握できない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

(1) 確かな暮らしを支える地域構造の構築

(ア) 地域に必要なサービス・交流機能の確保

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
立地適正化計画を形成する市町村数 (建設部調)	目安値	市町村	■	0	0	0	0	7
	実績値		0	0	■	■	■	
	進捗区分	■	順調	■	■	■	■	
	進捗状況の分析	目標の7市で計画策定に必要な基礎調査が完了し、そのうち3市ではH27年度中に計画素案の作成に着手しました。						
今後の取組	「立地適正化計画策定に係る情報交換会」の設置により、課題や情報の共有などを行っています。引き続き、立地適正化計画の策定を予定している市町村に対し、広域的な観点からの技術的な助言や情報提供、計画策定への参画などを積極的に行います。							
小さな拠点形成数 (企画振興部調)	目安値	か所	■	0	4	16	28	40
	実績値		—	0	■	■	■	
	進捗区分	■	順調	■	■	■	■	
	進捗状況の分析	H27年度の実績値はありませんが、4市町村が「小さな拠点」形成について検討を始めています。						
今後の取組	引き続き、「小さな拠点」形成の推進に取り組みます。							
地域公共交通網形成計画を策定する市町村数 (企画振興部調)	目安値	市町村	■	4	8	12	16	20
	実績値		0	17	■	■	■	
	進捗区分	■	順調	■	■	■	■	
	進捗状況の分析	14市町村の連名による広域的な計画が策定されたため、目安値を大幅に上回る実績値となりました。						
今後の取組	計画策定を促進するため、引き続き、市町村に対する助言・支援に取り組めます。							

主な成果

● 『「小さな拠点」づくりセミナーin 信州』を開催

生活に必要なサービスを確保し、地域コミュニティの維持を図るため「小さな拠点」づくりについて学ぶセミナーを開催。

H27年度セミナー参加者数 200人（自治体関係者・地域住民）



● 将来の交通サービス確保に向けた地域公共交通網形成計画を策定

将来にわたって持続可能な地域の公共交通サービスを形成するため、県内市町村において、関係者の合意形成のもとに、地域公共交通網形成計画が策定されました。

H27年度 公共交通網形成計画策定数 3計画（うち広域2計画、単独1計画）
参画市町村数 17市町村

● 「道の駅」を活用した地域活性化の拠点を整備

「道の駅」では、地元の市町村が主体となって、農産物直売所や観光案内施設等を整備して地域の活性化を図っています。
県では、駐車場やトイレなど休憩施設を整備し、また防災倉庫に発電機等の防災機器を備えるなど、防災拠点としても整備を進めています。

H27年度 新規「道の駅」整備数 1箇所
「道の駅」防災機能強化整備数 1箇所

地域活性化の拠点を形成する重点「道の駅」指定数 3箇所（H27年度時点全国73箇所指定）

(イ) 既存資産のマネジメント強化

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
道路構造物点検実施率 (建設部調)	目安値	%		31.8	55.2	78.7	98.0	100
	実績値		19.4	29.4				
	進捗区分			概ね順調				
【備考】 橋梁など全ての道路施設に対する点検を実施した施設の割合 [全ての道路施設を点検することを目標に設定]	進捗状況の分析	H27年度は初めて外部委託を発注するに当たり、点検要領やシステム改良等に時間を要したため、目安値には達しませんでした。						
	今後の取組	引き続き、外部委託及び職員自らにより計画的に点検を進めます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
楽園信州空き家バンク物件登録件数 (企画振興部調)	目安値	件 (累計)		550	600	650	700	750
	実績値		—	1,078				
	進捗区分			順調				
【備考】 楽園信州空き家バンクに登録した物件数の累計 [市町村及び民間の新規登録見込を目標に設定] ※H27～31年度累計	進捗状況の分析	県・市町村と(一社)長野県宅地建物取引業協会の連携により、目安値を達成しました。						
	今後の取組	未活用の市町村に対する呼びかけを通じ、物件登録数の維持・増加に取組むとともに、移住セミナーや相談窓口で空き家バンクを周知し、利用者増加を図ります。						

主な成果

● **インフラ長寿命化計画の策定**

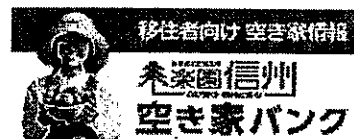
H26年度までに道路、河川施設、砂防施設、都市公園施設、県営住宅等についてインフラ長寿命化計画を策定

施設の安全性確保やライフサイクルコストの縮減、維持管理費の平準化に努め、計画的な修繕を実施しています

● **空き家情報の専門サイトを新設**

<活動人口増加プロジェクト>

県・市町村・(一社)長野県宅地建物取引業協会が連携協力して、空き家の賃貸・売却に関する情報を集約し、利用希望者に提供する「楽園信州空き家バンク」をH27年8月に新設し、移住を支援



空き家情報サイト

HP 物件登録件数H27年度：目標 550件 ⇒ 実績 1,078件

● **空き家対策市町村連絡会における活動状況(立上げ)**

空き家の適正管理及び利活用に向けた取り組みを県と市町村が連携して行うほか、空き家所有者に対して適正管理を促すパンフレットの作成・配布



(ウ) **質の高い行政サービスを効率的に提供する体制の構築**

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
定住自立圏形成数及び連携中枢都市圏形成数 (企画振興部調)	目安値	圏域		6	6	6	6	7
	実績値		4	7				
	進捗区分			順調				
【備考】 定住自立圏形成数及び連携中枢都市圏形成数の合計 [市町村での検討状況を踏まえ設定]	進捗状況の分析	長野地域連携中枢都市圏、伊那地域定住自立圏、八ヶ岳定住自立圏の3圏域が形成され、目安値を達成しました。						
	今後の取組	引き続き、圏域の形成や圏域の取組の強化・充実に向けた支援を行います。						

主な成果

● **「自治体間連携のあり方研究会」開催と自治体間連携**

地域の人々の暮らしを支える行政サービスを持続的かつ効果的に提供していくため、市町村間や、市町村と県の自治体連携のあり方を検討する研究会を設置し、その研究内容を公表

H27年度中新たに、長野地域連携中枢都市圏、伊那地域定住自立圏、八ヶ岳定住自立圏が形成されたほか、定住自立圏等によらない広域連携として北アルプス連携自立圏が形成されました。



● 県民の期待に応える新たな現地機関を目指し、検討を開始

・「長野県行政機構審議会」を4回開催

H27.6 現地機関の組織体制を中心とした県の行政機構のあり方(諮問)

現地機関の見直しに関する市町村アンケートから(抜粋)

・県の現地機関は事務所や課の垣根を越え、総合的・横断的に地域課題に取り組んでいると考えるか？

平均点	十分できている	できている	普通	やや足りない	足りない
△8.0	2	7	25	13	3

※各項目を点数化し、平均点を算出

十分できている:100点 できている:50点 普通:0点 やや足りない:△50点 足りない:△100点

・「現地機関の見直しに係る職員討議」(H27.11~H28.1)

知事又は副知事出席:全地方事務所にて実施390名参加

【意見】

- ・現地機関で横断的な連携を進めるための、人員、予算、権限が必要である
- ・職員間での情報共有や、連携に対する意識改革が必要 など



地方事務所での職員討議の様子

(2) 信州に根付くつながりの継承

(ア) 地域の担い手の確保

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)	
人口千人当たり消防団員数 (危機管理部調)	目安値	人		16.85	16.93	17.02	17.11	17.20	
	実績値		16.77	16.84					
	進捗区分			概ね順調					
	進捗状況の分析	消防団員の維持に向けた諸施策を実施した結果、概ね目的を達成することができました。							
【備考】 人口千人当たりの消防団員数 [現在の消防団を維持することを目標に設定]	今後の取組	引続き消防団が活動しやすい環境整備や消防団員の確保を図るため、消防団協力事業所の優遇措置を拡充したほか、信州消防団員応援ショップ登録店を増やし、消防団員及びその家族を応援します。							
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)	
地域おこし協力隊員数 (企画振興部調)	目安値	人		165	219	230	235	240	
	実績値		112	205					
	進捗区分			順調					
	進捗状況の分析	地域おこし協力隊員の受入市町村が増加(H26:29→H27末:53)したことに伴い、全県の数も順調に推移しています。							
【備考】 大都市等から移住し、地域おこし協力隊員として市町村から委嘱された人の数 [国総合戦略を踏まえ設定]	今後の取組	地域おこし協力隊員が円滑に活動し、任期終了後の定住・定着につながるよう、活動ステージに応じた研修会の開催など必要な支援に引き続き取り組みます。							

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
人口千人当たり公民館での地域の担い手づくりに関する学級・講座参加者数 (教育委員会事務局調)	目安値	人		98	100	101	102	102
	実績値		97	98				
	進捗区分			順調				
【備考】 公民館での学級・講座の学習内容のうち「市民意識・社会連帯意識」「指導者養成」などの人口千人当たりの参加者数 [現状を上回る数値を目標に設定]	進捗状況の分析	住民自らによる地域づくりに向けた公民館の学級・講座の関心も高く、地域の担い手づくりの取組が着実に進んでいます。						
	今後の取組	生涯学習推進センターにおいて、公民館支援の専門アドバイザー配置や、ブロック別に課題解決に向けた実践型の講座を開催するなど、地域力の向上に向け、引き続き全国一を誇る公民館の活動支援を推進していきます。						

主な成果

●信州消防団員応援ショップ事業

登録店舗から県内の消防団員やそのご家族に対する割引等の特典サービスを提供していただき、全県で消防団活動を応援する機運を高めるとともに、地域の安全に対する関心を高め、地域の防災力強化につなげる『信州消防団員応援ショップ事業』を開始

- ・信州消防団員応援ショップ事業開始：平成28年1月1日
- ・登録店舗数：H27年度 目標770店舗 ⇒ 実績979店舗



信州消防団員カード

●地域づくりリーダーの育成を推進 ＜誇りある暮らし実現プロジェクト＞

フィールドワークを通じて課題解決の手法を実践的に学ぶ「地域に飛び出せ！信州元気づくり実践塾」を開催（H27年度塾生：20人）

塾生による地域課題の解決に向けた事業の立案件数
H27年度：目標 3件以上 ⇒ 実績 3件

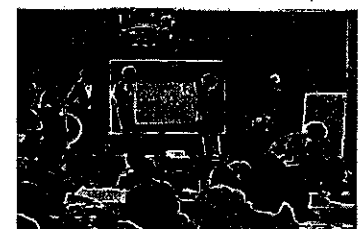


フィールドワーク

●地域おこし協力隊の活用を促進 ＜誇りある暮らし実現プロジェクト＞

- ・銀座NAGANOにおいて、市町村合同による募集説明会を開催
- ・協力隊員の活動やネットワークづくりを支援するため、活動ステージに応じた「初任者研修」や「スキルアップ研修」を実施
- ・県内の協力隊員と市町村職員参加による「地域おこし協力隊交流会」を開催

地域おこし協力隊員数
H27年度：目標 166人 ⇒ H27年度：実績 205人
(H28年3月31日現在の隊員数)
※北海道に次ぎ、全国で2番目に多い隊員数



地域おこし協力隊交流会

●「人生二毛作社会」に向けた仕組みづくりを推進

＜雇用・社会参加促進プロジェクト＞

シニア活動推進コーディネーターが、地域の高齢者の社会参加に関する情報の収集・共有・発信等を行い、就労や学校支援活動等にマッチング。

・コーディネート相談対応件数 H27年度：目標1,500件 ⇒ 実績3,322件

地域ごとの関係機関によるネットワーク会議や県レベルの人生二毛作推進県民会議を開催

・ネットワーク会議 H27年度：目標12回 ⇒ 実績14回
 ・県民会議 2回

県民参加のタウンミーティングを開催し、高齢者の社会参加促進に関する意見交換やシニアの社会参加促進に資する出会いの場を提供

・県内10地域で開催 参加者 約1,350名



地域企業とシニア人材による交流会

●寄付という形での公共的活動への参加を促進 ～長野県みらいベースの運用～

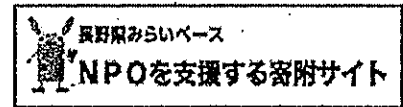
＜活動人口増加プロジェクト＞

オンライン寄付サイト「長野県みらいベース」上に、支援を希望するNPOの事業を紹介し、寄付を募集

(H27年度実績)

寄付受領額：9,950千円 (H26年度：6,691千円)

助成団体数：68団体 (H26年度：29団体)



(イ) 住民主導による地域の活性化

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
地域づくり団体数 (企画振興部調)	目安値	団体		147	150	153	156	159
	実績値		144	144				
	進捗区分			努力を要する				
【備考】 地域づくりネットワーク長野県協議会への加盟団体数 [過去3年間の増加数をもとに設定]	進捗状況の分析		新規に8団体が加盟しましたが、8団体が退会したことに伴い、実績値は昨年度と同数に留まっています。					
	今後の取組		地域づくりの主体的な活動の裾野を広げ、地域づくり団体の活動を更に活性化させるため、フェイスブックを活用した情報提供、研修・交流事業の実施などの支援を行い、地域づくりネットワーク長野県協議会の活動の活性化による加盟団体の増加を図っていきます。					

主な成果

●地域発 元気づくり支援金による助成

<活動人口増加プロジェクト>

市町村や公共的団体が住民とともに、自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組むモデル的で発展性のある事業に対して助成

(H27年度実績)

支援金を活用した団体数：3,683団体

●「人口定着・確かな暮らし実現」戦略モデル助成金事業

「人口減少の抑制」と「人口減少を踏まえた地域社会の維持・活性化」に向けた県内外からの事業提案を総合的に支援

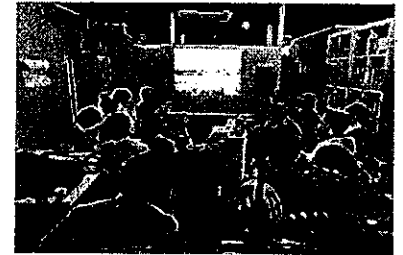
(H27年度実績)

助成金を活用した団体数：11団体

若者等の移住・定住や人材育成、産業振興に係る事業を実施



事業例：古建築調査による文化の保護・活用事業



事業例：移住希望者を対象とした地域の魅力発信イベント

●集落の“再熱”に向けた取組を総合的に支援

<誇りある暮らし実現プロジェクト>

市町村と住民が一体となって行う集落活性化の取組を各部署が連携し、総合的に支援

集落“再熱”実施モデル地区支援事業採択地区数

H27年度：目標 8地区 ⇒ 実績 5地区

(取組成果)

○地域資源の活用

- ・ペンションの有効活用を図るため、大学との協働による調査研究、交流ツアー等を実施
- ・地域の薬草や木材を活用したワークショップを開催

○地域コミュニティの強化

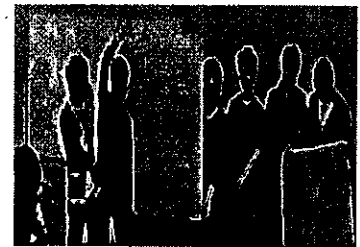
- ・公民館を活用し、薬草を活用したカフェや子育て世代交流イベント、開放勉強室を実施

○地域の伝統文化の継承

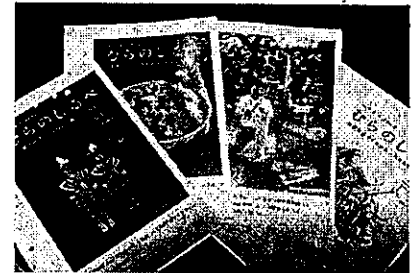
- ・地域の伝統文化等を記録した冊子を発行しホームページなどで公開

○空き家対策

- ・地域住民と大学生との協働により、学生の活動拠点に改修



大学生によるペンション村活性化施策の提案



地域の伝統文化を記録した冊子を発行

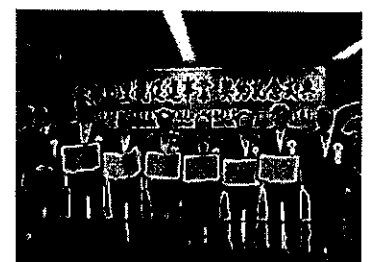
●森林(もり)の里親契約を推進

<活動人口増加プロジェクト>

県が仲介し、県内外の企業等と地域が契約して、森林づくりを促進(諏訪信用金庫、オリンパス、ミサワホーム、日高精機など)

(H27年度末実績)

森林の里親契約数：122件 (H26年度末：112件)



森林(もり)の里親契約調印式

●農山村活性化に向けた都市と農村の交流促進

<誇りある暮らし実現プロジェクト>

- ・都市農村交流施設等の整備を支援
- ・県内の都市農村交流に関する情報発信を行う団体及び学習旅行の誘致を行う団体を支援

都市農村交流人口

H27年度:目標 580,000人 ⇒ 実績 604,427人



秋の収穫体験

(ウ) 文化・芸術・スポーツ活動等による地域活性化

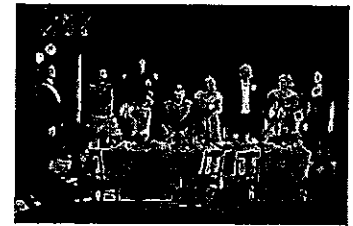
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
地域スポーツクラブに登録している会員の割合 (教育委員会事務局調)	目安値	%		11.0	11.3	11.5	11.8	12.0
	実績値		10.8	9.9				
	進捗区分			努力を要する				
	進捗状況の分析	ライフスタイル・ニーズが多様化し、スポーツに関心を持っていても始める第一歩を踏み出せずにいることなどが原因となり、会員数の減少につながっています。						
【備考】 県人口のうち地域スポーツクラブ会員の割合 [現状より1ポイント程度増加することを目標に設定]	今後の取組	気軽にスポーツに参加できる機会を総合型地域スポーツクラブの活動支援及び多様化するライフスタイルやニーズに対応した地域スポーツの環境（プラットフォーム）を創出することにより提供し、県民誰もが、年齢、体力、技術、適性、興味、目的に応じて安全にスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現に取り組みます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
アーティスト・イン・レジデンスによる交流人口 (県民文化部調)	目安値	人		15,000	20,000	25,000	40,000	55,000
	実績値		15,000	13,535				
	進捗区分			努力を要する				
	進捗状況の分析	H26年度以前より実施しているアーティスト・イン・レジデンス関連事業の中には、目安値を上回る実績となったものもありましたが、アーティスト・イン・レジデンスについては、モデル事業として開始した初年度で、事前準備の時間に制約があり、関係者間の十分な連携や適切な情報発信等ができなかったため、交流人口全体としては目安値に到達しませんでした。						
【備考】 アーティスト・イン・レジデンスによりその地域に来訪する者の数 [今後の市町村での取組拡大を踏まえ目標を設定]	今後の取組	2年目に向けて、以下の取組を行っていきます。 ・国内外からアーティストを招聘し、創作支援・作品発表の場の提供 ・アーティストの滞在、創作施設の整備 ・アーティスト・イン・レジデンス先進地視察 ・関連する事業について、情報発信等の連携強化						

主な成果

●セイジ・オザワ 松本フェスティバルの共催

<誇りある暮らし実現プロジェクト>

小澤征爾氏とサイトウ・キネン・オーケストラを主体とする音楽家による世界最高水準の音楽鑑賞の機会を県民に提供



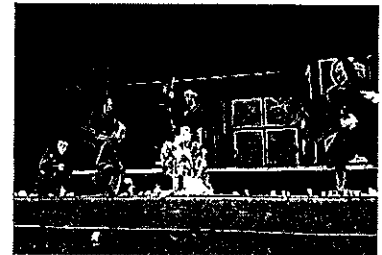
2015OMFオペラ公演
(c)山田 毅

フェスティバル参加者数

H27年度：目標 90,000人 ⇒ 実績 83,272人

●伝統芸能の継承を支援

人口減少下において、地域固有の文化・伝統・歴史の結晶である伝統行事（芸能）を次世代に継承するため、飯田・下伊那地域をモデルとして、継承意識の醸成や担い手人材確保等の取組みを支援。



大鹿歌舞伎(大鹿村)

●県内の国指定伝統的工芸品等についてPR

<誇りある暮らし実現プロジェクト>

伝統的工芸品産地の振興のため、全国の都府県により伝統的工芸品月間に開催される展示・販売・実演・製作体験を行う催事の経費の一部を負担

産地別伝統工芸品パンフレット・リーフレット※を8万部作成（H28.2）し、展示会等で活用（※リーフレットは、英語・中国語版を新たに作成）

展示会等に参加した産地

H27年度：目標 3産地 ⇒ 実績 3産地

(3) 地域の絆に立脚する「しあわせ健康県」の実現

ア 健康づくりの促進

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
介護保険サービスを必要としない高齢者の割合(65～69歳) (介護保険事業状況報告(厚生労働省)をもとに健康福祉部算定)	目安値	%		97.7	97.7	97.7	97.7	現状維持
	実績値		97.7	97.7				
	進捗区分			順調				
【備考】 年齢別人口に占める要支援・要介護認定を受けていない人の割合(65～69歳) [65～69歳など各年齢階級での現状維持を目標に設定]	進捗状況の分析		市町村等による介護予防・日常生活支援の継続した取組や、「新総合事業」(H27年度～)への円滑な移行に向けて、介護予防プログラムを学ぶ研修会や生活支援コーディネーターの養成などにより、市町村の取組を支援した結果、介護保険サービスを必要としない高齢者の割合は、各年齢階級で上昇又は現状維持となっています。					
	今後の取組		地域の介護予防事業に参画できる理学療法士や作業療法士等リハビリ専門職の育成などにより、引き続き介護予防の普及・促進に向けた市町村の取組を支援します。					

指標名	年度	単位	基準値 (H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	目標 (H29年度)
特定健診受診率 特定健康診査・特定保健指導実施状況 (厚生労働省)	目安値	%		53.7	57.8	61.8	65.9	70.0
	実績値		49.6	51.3				
	進捗区分			努力を要する				
【備考】 特定健康診査対象者数に占める特定健康診査受信者数の割合 [健康日本21における保険者ごとの実施率目標を踏まえ設定] ※国による実施状況情報が2年遅れて提供	進捗状況の分析		保険者別受診率では、市町村国保(43.1%)、協会けんぽ(44.0%)が低く、健康保険組合・共済組合等(69.7%)は高くなっています。いずれの保険者においても受診率は年々増加していますが、目安値には達していない状況です。					
	今後の取組		保険者協議会と連携した統一キャンペーンや事業主健診のデータ取得を促す共通勧奨ツールの作成、保険者相互乗り入れ型集団健診の拡大実施など各保険者の特徴を踏まえた受診促進策に取り組みます。					

主な成果

●介護予防の普及・促進に向けた取組を支援

市町村等が行う介護予防や日常生活支援の取組を支援するとともに、介護予防を行う「新しい介護予防・日常生活支援総合事業」(H27年度～)への円滑な移行を支援

- ・市町村を対象とした、移行に向けての研修会の開催(2回、284名参加)
- ・介護予防プログラムを学ぶ研修会の開催(1回、74名参加)
- ・生活支援コーディネーター養成研修会の開催(2回、297名参加)
- ・県理学療法士会や県作業療法士会が行う研修会の支援



介護予防事業担当者研修会

【H27年度末の状況】

新しい介護予防・日常生活支援総合事業実施市町村 2市町
生活支援コーディネーター設置市町村 10市町村

●「信州ACE(エース)プロジェクト」により県民の健康づくりを推進

<健康づくり・医療充実プロジェクト>

○ネットワーク(ACEネット)の設立(H27年8月)

- ・裾野の広い県民運動として展開していくため、参加団体等が健康づくりの取組を発信、協働で実施しながら運動を拡大、推進

ACEネット参加団体数:197団体(H28年3月現在)



○各分野での具体的な取組を推進

- ・各圏域に相談・助言体制を設け、市町村のウォーキングコースの整備促進(ウォーキングコース設置71市町村 H28年3月現在)
- ・保険者協議会において受診率向上に関する新たな方策を検討
- ・健康づくりを応援する「ACE弁当・メニュー」の提供店舗拡大(コンビニ・スーパー:709(431)、飲食店:101(76)、社員食堂:42(-)計852(507)店舗 H28年3月現在()内は前年数値)
- ・県薬剤師会と連携し、薬局の健康情報拠点化を推進(健康支援拠点薬局数:524薬局(H28年3月現在))



ACEネットキックオフフォーラム

4つの取組方針

- I 「健康経営」を推進します
- II 「健康地域づくり」を推進します
- III 「健康教育」を推進します
- IV 「ACE県庁」を推進します

5つの実施プラン(平成27年度)

- ① 全市町村で体を動かす取組実施プラン
- ② インターバル速歩等導入モデルプラン
- ③ 特定健診受診率向上プラン
- ④ ACEメニュー1,000店舗プラン

○取組の周知・発信

- ・健康づくり県民大会を開催し、健康づくりや食育に関する関係者や一般県民が参加し、健康に関する情報を共有・発信（H27年9月、長野市エムウェーブ、来場者2日間・約21,000人）
- ・公式フェイスブックにより、県及び各団体が健康づくりに関する各種取組を自ら発信、情報交換（アクセス数：8,859件 H28年3月現在）

イ 医療・介護体制の整備

(ア) 地域包括ケア体制の構築

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
地域包括ケア体制整備に取り組む日常生活圏域数 (健康福祉部調)	目安値	圏域		104	130	155	155	全日常生活圏域
	実績値		125	150				
	進捗区分			順調				
【備考】 地域ケア会議を実施する日常生活圏域数 [H29年度に全日常生活圏域(155)での実施を目標とし、その後維持として設定] ※しあわせ信州創造プランに基づく	進捗状況の分析		地域ケア会議未設置市町村を中心に、会議運営のノウハウを提供する研修などにより、会議の設置に向けた市町村の取組を支援しています。					
	今後の取組		地域包括ケア体制の構築を推進するため、地域ケア会議の運営実践力を養う研修会の実施や弁護士・理学療法士等専門職の派遣などにより、地域ケア会議の全日常生活圏域での設置や機能強化に取り組めます。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
入退院時の情報共有の仕組みが策定された二次医療圏数 (健康福祉部調)	目安値	圏		2	5	10	10	全二次医療圏
	実績値		0	2				
	進捗区分			順調				
【備考】 病院と地域の介護関係者間で情報共有の仕組みが策定された二次医療圏数 [H29年度に全二次医療圏(10)での実施を目標とし、その後維持として設定]	進捗状況の分析		全ての二次医療圏で医療・介護関係者と市町村との協議の場が設置されました。この中で、情報共有の仕組みについても協議が行われ、2医療圏(佐久、木曾)では運用開始となり、他の医療圏でも運用の開始に向けた検討が進んでいます。					
	今後の取組		情報提供などにより、協議の場の運営を支援し、引き続き情報共有の仕組みの構築に向けて取り組めます。					

主な成果

●地域包括ケア体制の構築に向け着実に前進

<健康づくり・医療充実プロジェクト>

- ・地域ケア会議未設置市町村を中心に、会議の運営の仕方などノウハウを提供する研修会(2回、244名参加)やアドバイザー、弁護士・理学療法士等専門職の派遣(延21名)などにより、地域ケア会議の設置及び機能強化に向けた市町村の取組を支援

地域ケア会議設置日常生活圏域数 H26年度末：125→H27年度末：150

(" 市町村数 H26年度末：58市町村→H27年度末：全(77)市町村)

- ・医療と介護の連携強化を図るため、全ての医療圏で医療・介護関係者と市町村との協議の場が設置され、この中で、入退院時の情報共有の仕組みの策定に向けた協議が進展

協議の場の設置 10医療圏 (H27年度末)

入退院時の情報共有の仕組みが策定された医療圏 2医療圏 (H27年度末)

●在宅医療連携体制の構築を推進

<健康づくり・医療充実プロジェクト>

- ・多職種連携による在宅医療支援体制の中心となる在宅医療連携拠点（5か所）、小児等在宅医療連携拠点（こども病院）の体制整備・運営を支援。
- ・入院患者の在宅復帰を支える退院支援員の配置、訪問診療及び訪問看護に係る設備の整備を支援。

●各医療圏におけるがん診療体制を整備

<健康づくり・医療充実プロジェクト>

- ・信州上田医療センターなどに対し、がん診療用医療設備の整備、がん相談業務に要する経費（運営費、相談員人件費等）、緩和ケアの実施及び院内研修等への補助を実施
- ・H28年4月1日、信州上田医療センター及び県立木曽病院が新たに「地域がん診療病院」に指定され、県内のがん診療機能が充実

医療圏	病院名	区分	指定年月日	医療圏	病院名	区分	指定年月日
佐久	佐久医療センター	○	H18. 8.24	松本	信大医学部附属病院	◎	H18. 8.24
上小	信州上田医療センター	□	H28. 4. 1		相澤病院	○	H20. 2. 8
諏訪	諏訪赤十字病院	○	H18. 8.24	大北	未整備		
上伊那	伊那中央病院	○	H21. 2.23	長野	長野赤十字病院	○	H19. 1.31
飯伊	飯田市民病院	○	H19. 1.31		長野市民病院	○	H19. 1.31
木曽	県立木曽病院	□	H28. 4. 1	北信	北信総合病院	□	H27. 4. 1

区分：◎県がん診療連携拠点病院 ○地域がん診療連携拠点病院 □地域がん診療病院

(イ) 医療・介護人材の育成・確保

指標名	年度	単位	基準値 (H24年)	H26年	H27年	H28年	H29年	目標 (H30年)
人口10万人当たり医療施設従事医師数 医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省)	目安値	人		219	223	226	230	
	実績値		211.4	216.8	H30年の目標は次期保健医療計画策定にあわせて設定予定			
	進捗区分			努力を要する※				
【備考】 人口10万人当たりの医療施設従事医師数 [第6次県保健医療計画の目標]	進捗状況の分析	目安値を下回ったものの、ドクターバンク事業による医師のU・Iターンの促進など医師の確保・定着に向けた取組や、県内医療機関等による医師確保の取組により医師数は増加しました。※基準年度が異なるため、しあわせ信州創造プランにおいては「概ね順調」の評価となります。						
	今後の取組	引き続き、ドクターバンク事業による医師のU・Iターン促進などに努めるとともに、県内医療機関等と連携を図りながら医師の確保・定着に取り組めます。						

指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年度	目標 (H31年)
人口10万人当たり就業看護師数 衛生行政報告例(厚生労働省)	目安値	人		1,224.7	1,227.1	1,229.5		
	実績値		1,222.3	—		H30年の目標は次期保健医療計画策定にあわせて設定予定		
	進捗区分			実績値なし				
	進捗状況の分析	新規養成への支援やナースバンク事業による再就業の支援など看護師の確保・定着に向けた取組や、県内医療機関等による看護師確保の取組により看護師確保が促進されました。						
【備考】 人口10万人当たりの就業看護師の数 (准看護師を含む。) [第6次県保健医療計画の目標]	今後の取組	引き続き、新規養成数の確保や、離職防止・再就業促進などに努めるとともに、県内医療機関等と連携を図りながら看護師の確保・定着に取り組みます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
介護職員数 (健康福祉部調)	目安値	万人		3.6	3.8	4.0	4.1	4.2
	実績値		3.4	—				
	進捗区分			実績値なし				
	進捗状況の分析	介護分野の有効求人倍率は、H27年度平均で2.09倍と平成26年度平均の1.91倍から上昇し、介護現場では人材不足感が高まっており、介護人材の確保を進める必要があります。						
【備考】 介護サービスに従事する介護職員の数 [今後の介護需要の増加を踏まえ設定]	今後の取組	引き続き、関係機関・団体と連携し、無資格者等へのマッチングや資格取得費用の助成等による「入職促進」、事業者の経営力強化に向けた専門家派遣やセミナーの開催等による「労働環境・処遇の改善」、介護の質と専門性の確保に向けた福祉職員生涯研修の実施による「資質の向上」を柱に施策を展開します。						

主な成果

●医師の確保・定着等を総合的に実施

<健康づくり・医療充実プロジェクト>

・医師の確保・定着を図るため、信州医師確保総合支援センターを中心に研修医・医学生等のキャリア形成支援等を総合的に実施
ドクターバンクにより就業した医師 98名(累計)

・幅広い診療科に対応し、地域医療の現場で活躍する「信州型総合医」を養成

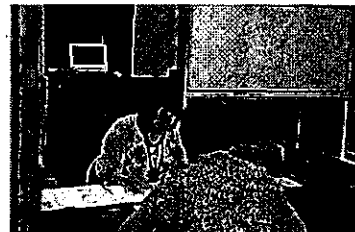
養成プログラムの認定 H25年度:12病院→H27年度:21病院
H28.4からは、新たに4名の研修医が養成プログラムの受講を開始(合計25名が受講中)



信州型総合医養成プログラム
「症例カンファレンス」の様子

●看護師の確保・定着等を総合的に実施

- ・看護職員の新規養成数を安定的に確保するため看護師等養成所への運営費補助による支援
H27年度 県内就業率（進学者除く）83.5%
- ・ナースバンク事業による再就職相談事業や再就職支援研修等を実施
H27年度 看護職求職登録者数878人、そのうち116人再就職



長野県ナースセンターの職員による再就職相談の様子

●介護職員の確保・定着等を総合的に実施

- ・介護分野への入職を促進するため、県出身マンガ家による啓発ツール（パンフレット）を作成。
15,000部作成、県内全中学高校へ配付。
- ・キャリアパスの構築を促進するため、「長野県キャリアパス・モデル」に「モデル給与表・給与規程」を加えて事業者に例示。併せてキャリアパス・モデルに添った福祉職員生涯研修を実施。
研修受講者：約7,700人（4年間の累計）
モデル給与表・給与規程：全国4番目の取組



「啓発パンフレット」

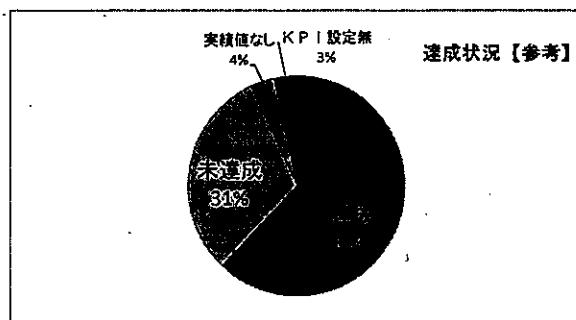
地方創生関連交付金事業の実施結果

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

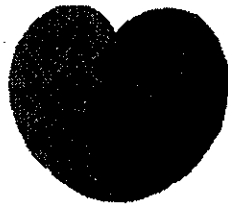
指標値≦実績値 ……「達成」
指標値>実績値 ……「未達成」

No	① 交付対象事業の名称	② 実績額 単位:円	③ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				④ 本事業終了後における実績値		⑤ 今後の取組の方向性等	
			指標	指標値	単位	目標年月	実績値	達成・未達成		
1	信州母子保健推進センター運営事業	1,240,044	指標①	新生児訪問全数実施市町村	55	市町村	H28.3	40	未達成	結婚・出産・子育てへの支援のため、引き続き実施
			指標②	産後うつ病スクリーニング実施市町村	64	市町村	H28.3	55	未達成	
2	男性不妊治療・不育症治療支援事業	1,420,511	指標①	男性不妊治療助成件数	100	件	H28.3	12	未達成	結婚・出産・子育てへの支援のため、引き続き実施
			指標②	不育症治療助成件数	100	件	H28.3	19	未達成	
3	第3子以降の保育料減免事業	307,959,799	指標①	出生数に占める第3子以降の割合	17.9	%	H31年	17.6	未達成	信州ならではの魅力ある子育て環境づくりのため、引き続き実施
4	信州型自然保育普及事業	269,904	指標①	信州型自然保育認定団体数	72	団体	H28.3	72	達成	信州ならではの魅力ある子育て環境づくりのため、引き続き実施
5	子ども支援センター設置運営事業	10,665,301	指標①	相談件数	1,000	件	H28.3	1,286	達成	信州ならではの魅力ある子育て環境づくりのため、引き続き実施
6	移住・交流推進事業	25,780,612	指標①	移住者数	2,000	人	H28.3	1,366	未達成	多様な人材の定着のため、引き続き実施
			指標②	ウーン就職者数	70	人	H28.3	88	達成	
7	UIJターン助成金交付事業	4,715,835	指標①	県外人材のお試し就業等への助成件数	100	件	H28.3	9	未達成	産業イノベーションを誘発する企業・研究人材の誘致のため、引き続き実施
8	まちなか・おためしラボ	4,944,752	指標①	移住支援件数	5	組	H28.3	8	達成	多様な人材の定着のため、引き続き実施
9	大学・地域連携事業等補助金	25,665,290	指標①	地域課題解決の取組	12	件	H28.3	12	達成	知の集積と教育の充実のため、引き続き実施
			指標②	県内大学志願者数	12,809	人	H28.4	12,266	未達成	
10	「信州学」推進事業	1,095,975	指標①	地域の人が教育活動への支援を行っている高校	48.0	%	H28.3	50.5	達成	知の集積と教育の充実のため、引き続き実施
11	未来を創る起業家育成支援事業	6,174,000	指標①	創業体験プログラム実施数	2	回	H28.3	2	達成	経済構造の転換のため、引き続き実施
			指標②	コワーキングスペース活用による創業件数	20	件	H28.3	5	未達成	
12	創業サポート強化事業	11,896,000	指標①	ながの創業サポートオフィス相談件数	400	件	H28.3	368	未達成	経済構造の転換のため、引き続き実施
13	提案型・研究開発型地域産業育成事業	1,797,000	指標①	地域企業グループによる事業の実施件数	2	件	H28.3	5	達成	経済構造の転換のため、引き続き実施
14	現場課題解決型医療・福祉機器開発支援事業	9,895,000	指標①	技術課題の解決・改善件数	5	件	H28.3	7	達成	経済構造の転換のため、引き続き実施
15	「NAGANOの食」イノベーション事業	2,466,882	指標①	新食品開発支援件数	50	件	H28.3	54	達成	経済構造の転換のため、引き続き実施
16	地域資源製品開発支援センター事業	10,456,656	指標①	商品化件数	30	件	H28.3	41	達成	経済構造の転換のため、引き続き実施
17	ものづくり国内販路開拓強化事業	19,609,000	指標①	国内販路開拓商談件数	2,000	件	H28.3	3,435	達成	経済構造の転換のため、引き続き実施
18	農業所得向上支援事業	37,858,454	指標①	5ha以上規模の水田農業経営体	550	経営体	H28.3	594	達成	経済構造の転換のため、引き続き実施
			指標②	ぶどう「ナガノパール」栽培面積	135	ha	H28.3	135	達成	
19	観光地域づくり促進事業	2,250,737	指標①	信州・観光地域マネジメント塾を修了した中級人材育成数	24	人	H28.3	22	未達成	経済構造の転換のため、引き続き実施
			指標②	組織基盤構築支援事業による支援団体数	4	団体	H28.3	4	達成	
			指標③	滞在交流型プログラム群創出支援事業による支援団体数	1	団体	H28.3	1	達成	
20	観光おもてなし推進事業	1,005,943	指標①	「観光地のおもてなしに対する満足度」のうち、全業種で「設備評価の最上位の「大変よかった」の数値	20.0	%以上	H28.3	15.6	未達成	経済構造の転換のため、引き続き実施
21	全国一の森林セラピー県推進事業	1,735,364	指標①	森林セラピーガイドを利用する観光客数	5,250	人	H28.3	5,403	達成	経済構造の転換のため、引き続き実施
22	戦略的な外国人旅行者の誘致推進事業	11,079,208	指標①	外国人宿泊者数	41.4	万人	H27.12	96.3	達成	経済構造の転換のため、引き続き実施
23	海外に向けた「NAGANO」の発信力強化事業	20,379,869	指標①	観光外国語サイトページビュー	150	万件	H28.3	158	達成	経済構造の転換のため、引き続き実施
24	学習旅行・訪日教育旅行受入推進事業	6,266,902	指標①	訪日教育旅行受入団体数	120	団体	H28.3	136	達成	経済構造の転換のため、引き続き実施
			指標②	国内対象のサマーキャンプ信州の乗客	1,120	人	H28.3	1,190	達成	

No	① 交付対象事業の名称	② 実績額 単位：円	③ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				④ 本事業終了後における実績値		⑤ 今後の取組の方向性等	
			指標	指標値	単位	目標年月	実績値	達成・未達成		
25	外国人旅行者受入環境整備補助事業	66,657,838	指標①	宿泊施設における無線LAN設置数	300	箇所	H28.3	351	達成	初期の目的を達成したため終了
26	2015信州発信事業	69,561,120	指標①	観光地利用者数	8,807万	人	H27.12	実績値なし	—	経済構造の転換のため、引き続き実施
			指標②	観光消費額	3,219億	円	H27.12	7,410億	達成	
27	信州わかもの就職応援事業	93,339,194	指標①	研修終了後の継続雇用	80	人	H28.3	76	未達成	経済の自立的発展を支える担い手の確保のため、引き続き実施
28	人生二毛作社会推進事業	13,858,712	指標①	シニア世代の社会参加促進を図るネットワーク会議の地域単位での開催	12	回	H28.3	14	達成	経済の自立的発展を支える担い手の確保のため、引き続き実施
			指標②	コーディネーター相談対応件数	1,500	件	H28.3	3,322	達成	
29	OJTによる障がい者の就労促進事業	4,357,938	指標①	OJT新規受入企業数	60	社	H28.3	50	未達成	経済の自立的発展を支える担い手の確保のため、引き続き実施
30	「小さな拠点」形成促進事業	429,204	指標①	「小さな拠点」づくりの検討を始める市町村数	4	団体	H28.3	4	達成	確かな暮らしを支える地域構造の構築のため、引き続き実施
31	「人口定着・確かな暮らし実現」戦略モデル事業コンテスト	49,846,355	指標①	選定事業数	3	事業	H28.3	11	達成	初期の目的を達成したため終了
32	地域発 元気づくり支援金	170,061,639	指標①	元気づくり支援金を活用した団体数	3,450以上	団体	H28.3	3,683	達成	信州に復付くつながりの継承のため、引き続き実施
33	集落「再燃」実施モデル地区支援事業	11,596,352	指標①	実施モデル地区数	8	地区	H28.3	5	未達成	信州に復付くつながりの継承のため、引き続き実施
34	人口定着・確かな暮らし実現総合戦略策定事業	13,524,573	指標①	実施計画提出時からKPIの設定無し				—	—	総合戦略を策定し、初期の目的を達成したため終了
35	広域ごとの地方創生検討事業	423,735	指標①	実施計画提出時からKPIの設定無し				—	—	県・市町村ともに総合戦略を策定し、初期の目的を達成したため終了
36	信州テレワーク誘致促進事業	27,250,000	指標①	移住テレワーカー数(県内)	29	人	H28.3	56	達成	予定通り平成27年度で本事業は終了 引き続き、テレワーク推進自治体連携協議会等を通じて、テレワークの普及に向けた取組を推進
37	北陸新幹線沿線の地域間連携による新たな広域周遊観光ルート形成事業	36,576,000	指標①	外国人宿泊者数	45.7	万人	H28.12	実績値なし	—	経済構造の転換のため、引き続き実施
			指標②	アウトドア体験を含めた滞在型旅行商品の達成数	20	件	H28.3	20	達成	
38	「いいね！地方の暮らしフェア」開催事業	5,182,650	指標①	入場者数	3,000	人	H28.3	2,717	未達成	多様な人材の定着のため、引き続き実施
			指標②	ブース相談件数	50	件	H28.3	57	達成	
39	塩尻・松本・安曇野地域における「しごと」×「ひと」好循環創出事業	9,636,288	指標①	相談・訪問企業件数	200	件	H28.3	208	達成	産業イノベーションを誘発する企業・研究人材の誘致のため、引き続き実施
40	地方発「小さな世界企業」ドラマ化事業	24,994,000	指標①	ネットドラマ再生回数	100,000	回	H28.3	123,000	達成	初期の目的を達成したため終了
			指標②	Uターンイベント参加者数	500	人	H28.3	1,500	達成	
41	忍者を活用した観光誘客推進事業	8,640,000	指標①	外国人宿泊者数	41.4	万人	H28.3	96.3	達成	経済構造の転換のため、引き続き実施
42	移住相談窓口機能強化事業	7,096,788	指標①	名古屋移住相談窓口相談件数	160	件	H28.3	246	達成	多様な人材の定着のため、引き続き実施
			指標②	大原移住相談窓口相談件数	240	件	H28.3	238	未達成	
43	地方創生のモデルとなる新しい高校づくり推進事業	1,542,248	指標①	平成28年度国際観光光科の入学者に占める県外出身者	15	人	H28.3	13	未達成	知の集積と教育の充実のため、引き続き実施



達成	36
未達成	18
実績値なし	2
KPI設定無し	2
合計	58



しあわせ信州



長野県企画振興部総合政策課

〒380-8570 長野市大字南長野字幅下 692-2

電話 026-232-0111 (代表)

県ホームページアドレス <http://www.pref.nagano.lg.jp>